

目次

1. 調査の概要.....	1
2. 全国の動向.....	2
(1) 経済企画庁「月例経済報告」.....	2
(2) 日本銀行「企業短期経済観測調査」.....	2
3. 東北の動向.....	4
(1) 日本銀行仙台支店「管内の金融経済概況」.....	4
(2) 日本銀行仙台支店「東北地区企業短期経済観測調査」...	4
4. 仙台の動向.....	5
(1) 総括.....	5
(2) 企業経営動向調査(DI)結果.....	6
(3) 業界ヒアリング調査結果.....	3 2
(4) 主要経済指標一覧表.....	3 6
参考資料.....	4 2

1. 調査の概要

(1) 調査目的

本市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とする。

また、調査結果については、各関係機関に対し、本市経済の動向を把握する基礎資料として提供する。

(2) 調査時期

本調査は、従来の「仙台市地域経済動向調査」で実施していた主要経済指標の動向調査に、企業経営動向調査及び業界ヒアリング調査を新たに加えて再構成したものであり、四半期毎に実施している。今回の調査は、平成 11 年 9 月～10 月にかけて実施した。

(3) 調査方法

企業経営動向調査

平成 8 年事業所・企業統計調査対象事業所名簿から、業種や規模別に無作為に抽出した仙台市内の事業所 1,000 社に対して、郵送によりアンケート調査を実施した。

(調査期間：平成 11 年 9 月 28 日～10 月 13 日)

業 種	有効回収数			全規模計
	大規模 事業所	中規模 事業所	小規模 事業所	
製造業	6	34	13	53
非製造業計	82	234	75	391
建設業	3	33	25	61
運輸・通信業	2	29	10	41
卸売業	12	46	16	74
小売業	16	21	4	41
飲食店	0	26	0	26
不動産業	2	19	9	30
サービス業	47	60	11	118
全業種計 (有効回収率：%)	88 53.7	268 45.0	88 36.5	444 44.4

業界ヒアリング調査

仙台市内の主な業種毎の事業所 35 社に対し、景気動向の現状や、各業種における課題等について本市職員が聞き取りを行った。調査は、平成 11 年 10 月 13 日～10 月 29 日にかけて実施した。

主要経済指標の動向調査

仙台市の産業関連資料、国、県、金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移をみるための資料として一覧表にまとめた。

2. 全国の動向

(1) 経済企画庁「月例経済報告」(平成11年11月16日)

我が国経済の最近の動向をみると、個人消費は、収入が低迷していることなどから、このところ足踏み状態にある。住宅建設は、マンションの着工が増加しており、前年を上回る水準で推移している。設備投資は、なお大幅な減少基調が続いている。公共投資は、事業の実施が進んでいるが、着工は低調な動きとなっている。輸出は、アジア向けを中心に、増加している。

在庫は、調整が進み、在庫率は前年を下回る水準になっている。こうした中、生産は、持ち直しの動きがみられる。

雇用情勢は、残業時間などの増加といった動きがあるものの、完全失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい。

企業収益は、持ち直してきた。また、企業の業況判断は、なお厳しいが改善が進んでいる。

以上のように、景気は、民間需要の回復力が弱く、厳しい状況をなお脱していないが、各種の政策効果の浸透に加え、アジア経済の回復などの影響もあって、緩やかな改善が続いている。

(2) 日本銀行「企業短期経済観測調査」(平成11年10月4日)

平成11年9月実施の企業短期経済観測調査によると、主要企業の業況判断D I(「良い」と答えた企業の割合(%) - 「悪い」と答えた企業の割合(%))は、製造業で35と前回平成11年6月調査と比べて11ポイント改善し、非製造業は19で、8ポイント改善した。中小企業の業況判断は、製造業で40と6ポイント改善し、非製造業で31と3ポイント改善した。先行き予測では、規模や製造・非製造の別を問わず、改善が見込まれているが、その変化幅は全体に小幅にとどまっている。

業況判断D I (日銀短観：全国)

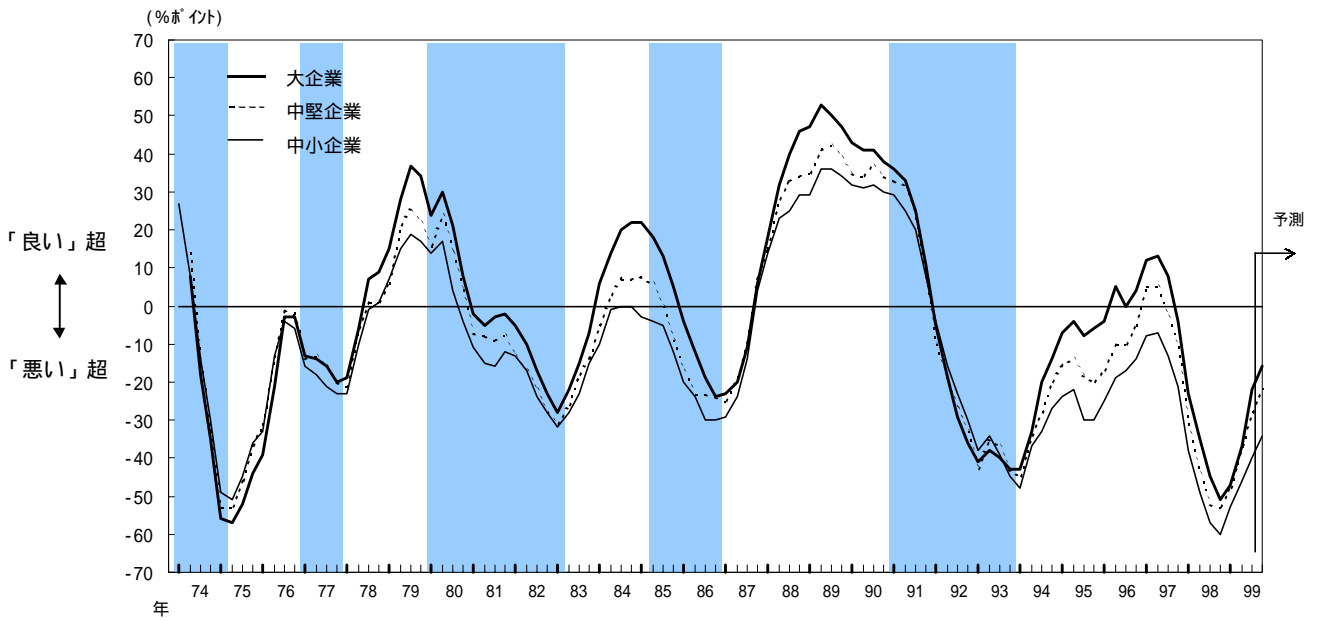
		前回(H11.6)調査		今回(H11.9)調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	主要企業	46	29	35(11) ¹	27(8) ²
	大企業	37	22	22(15)	16(6)
	中堅企業	37	29	28(9)	22(6)
	中小企業	46	41	40(6)	34(6)
	製造業計	42	34	33(9)	27(6)
非製造業	主要企業	27	23	19(8)	15(4)
	大企業	28	21	23(5)	18(5)
	中堅企業	34	29	31(3)	23(8)
	中小企業	34	32	31(3)	28(3)
	非製造業計	34	30	30(4)	25(5)
主要企業計		38	27	28(10)	22(6)
全産業・全規模合計		37	32	32(5)	26(6)

D I値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

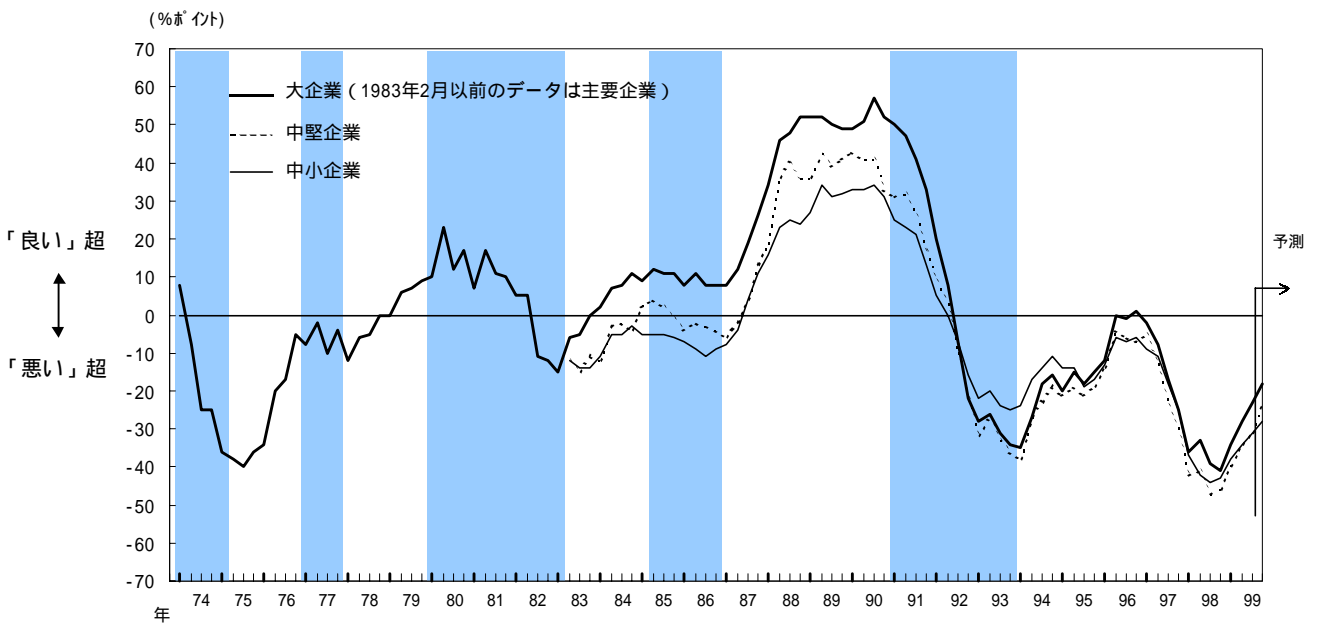
()内は変化幅(差)を表す。 1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。



製造業の業況判断の推移（日銀短観）

(注) グラフ中の網掛けは、景気後退期（経済企画庁調べ）。 は直近（1997年3月）の景気の山。



非製造業の業況判断の推移（日銀短観）

(注) グラフ中の網掛けは、景気後退期（経済企画庁調べ）。 は直近（1997年3月）の景気の山。

3. 東北の動向

(1) 日本銀行仙台支店「管内の金融経済概況」(平成11年10月29日)

管内(宮城、岩手、山形県)景気は、引き続き上向いており、企業マインドも改善しているが、そのテンポは公共投資の減少や住宅投資の増勢鈍化から弱まっている。

すなわち、公共投資は受注減少に加え、工事進捗ペースでも低迷しているほか、住宅投資も一次取得者の需要一服から増勢が鈍化してきている。また、雇用情勢は総じて厳しい状況にあり、個人消費も雇用・所得環境の厳しさを反映して依然回復感に乏しい。もっとも、企業の生産活動は一部耐久消費財(パソコン、一部乗用車)や、これまでの住宅着工の好調持続から、全体では前年の水準を上回っているほか、設備投資もこうした生産好調先を主体に増加している。

この間、企業倒産動向は、件数は引き続き前年を下回っているが、金額は大口倒産の発生から3か月連続して前年を上回っている。

金融面をみると、預金は公金が前年を下回っている一方、個人、法人は横這い圏内の動きとなっている。貸出は建設・不動産業の一部に動意が窺われているものの、総じてみれば低調に推移している。

(2) 日本銀行仙台支店「東北地区企業短期経済観測調査」(平成11年10月4日)

平成11年9月実施の東北地区企業短期経済観測調査によると、業況判断DI(「良い」と答えた企業の割合(%) - 「悪い」と答えた企業の割合(%))は、製造業で23と、前回(平成11年6月)調査と比べて8ポイント改善し、非製造業では30と、5ポイント改善している。前回調査時の予測に比べると改善幅は小さいものの、製造業、非製造業とも改善している。

また、規模別にみると、大企業の製造業で改善幅が小さいが、先行き予測では、再び改善幅が大きくなっている。

業況判断DI(東北)

		前回(H11.6)調査		今回(H11.9)調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	大企業	14	5	13(1) ¹	0(13) ²
	中堅・中小企業	32	20	23(9)	21(2)
	製造業計	31	18	23(8)	19(4)
非製造業	大企業	34	21	29(5)	21(8)
	中堅・中小企業	35	27	30(5)	25(5)
	非製造業計	35	27	30(5)	25(5)
全産業・全規模合計		33	24	27(6)	22(5)

DI値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

()内は変化幅(差)を表す。 1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

4. 仙台の動向

(1) 総括

平成 11 年 7 月～9 月期を中心とした地域の経済指標をみると、
鉱工業生産指数は前年を上回る月もみられるようになった。
個人消費は回復に力強さがみられず、足踏み状態にある。大型小売店販売額は、新規出店の効果を除くと、ほぼ横ばいとなっているものの、乗用車新車登録台数は、依然として前年割れを続けている。
公共工事請負額は、前年同期比での減少傾向が強まっている。
消費者物価指数は、ほぼ横ばいである。
金融では、銀行の預金残高は前年比で増加を続けているが、貸出残高では、前年を下回る状態が続いている。
新設住宅着工戸数は、前年同期比で、持家は増加し、賃貸住宅は 7～8 月に一時的に増加したものの、前年割れを続けている。分譲住宅は 5 月以降大幅に増加している。
雇用状況は依然として厳しく、有効求人倍率は、ほぼ横ばいとなっているが、新規求人は前年を上回ってきている。
負債総額 1 千万円以上の企業倒産は、件数では前年同期を下回っているが、大口の倒産があったため、負債額は前年同期を大きく上回った。
更に、今後の景気の見通し等について、市内企業の景気判断 D I (「上昇」と答えた企業の割合 - 「下降」と答えた企業の割合) をみると、平成 11 年 4 月～6 月期実績で 34.8 (前回調査) が平成 11 年 7 月～9 月期実績では 12.8、平成 11 年 10 月～12 月期見通しで 6.3 と年末に向けて改善傾向が続くが、平成 12 年 1 月～3 月期見通しでは季節要因等もあり、16.5 と、再び悪化すると見込まれている。
このような結果から、仙台の景気は、現状としては個人消費や雇用状況を中心に依然として厳しい状況が続いており、年末に向けて一部改善の動きもみられるが、年明け以降の動向は、なお不透明な状況といえる。

企業経営動向調査 (D I) 結果の用語について

D I = 「上昇 (増加)」と答えた事業所の割合 (%) - 「下降 (減少)」と答えた事業所の割合 (%)、
値が小さいほど業況判断は悪いということになる。

今期 (平成 11 年 7 月～9 月期) 実績 = 平成 11 年 4 月～6 月期実績と比較した実績。

来期 (平成 11 年 10 月～12 月期) 見通し = 平成 11 年 7 月～9 月期実績と比較した見通し。

来々期 (平成 12 年 1 月～3 月期) 見通し = 平成 11 年 10 月～12 月期見通しと比較した見通し。

事業所の規模については、中小企業基本法の基準に準じて、業種毎に、従業者数をもとに、下表のように区分した。

業種 規模	建設業、製造業、 運輸・通信業	卸売業	小売業、飲食店、 不動産業、サービス業
大規模事業所	300 人以上	100 人以上	50 人以上
中規模事業所	20 人～299 人	5～99 人	5～49 人
小規模事業所	20 人未満	5 人未満	5 人未満

(2) 企業経営動向調査 (DI) 結果

市内の景気

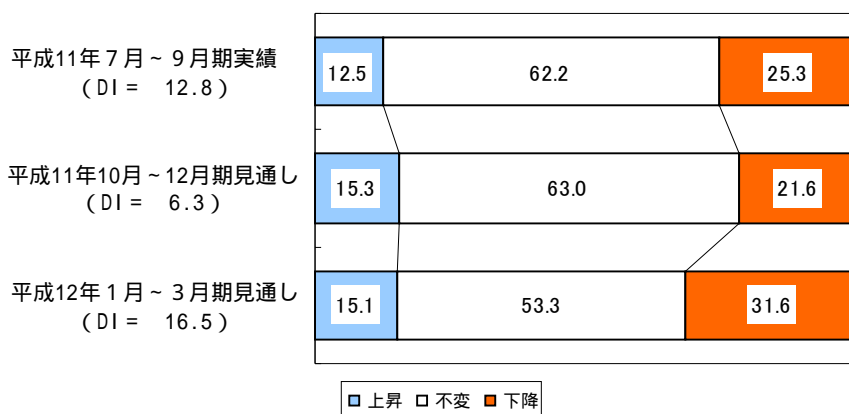
市内の景気に対するDI(「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合)は、平成11年7月～9月期(以下、今期)実績で12.8であり、平成11年10月～12月期(以下、来期)見通しでは6.3と回復するが、年明けの平成12年1月～3月期(以下、来々期)見通しでは季節要因等もあり、16.5と、再びやや悪化する傾向にある。

今期実績の12.8は、平成11年7月調査(以下、前回調査)時の4月～6月実績(以下、前期実績)DIの34.8と比べて改善しており、前回調査時の7月～9月期見通し(以下、今期見通し)DIが16.5であったことから、改善のペースはほぼ予想通りとみられる。

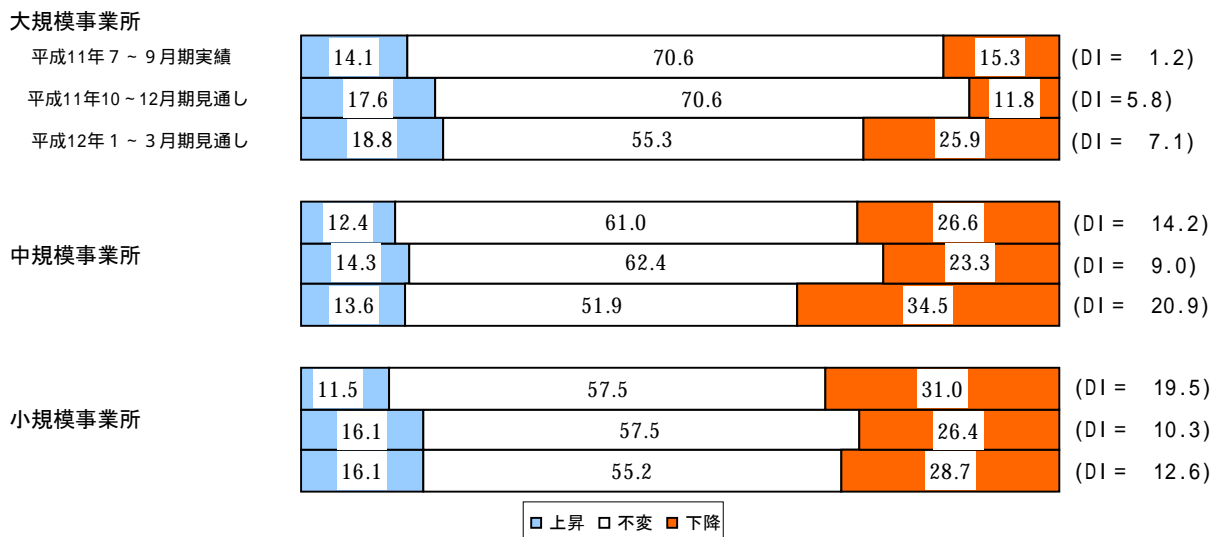
規模別では、大規模事業所の来期見通しDIが5.8と大幅に改善が見込まれているのに対し、小規模事業所では10.3と、規模によって改善のペースが異なっている。

業種別にみると、不動産業で来々期見通しDIが13.3となるなど、「上昇」が「下降」を上回るとする業種もみられる一方で、建設業、卸売業、飲食店では、依然として厳しい状況が続くとみている。

市内の景気(全業種)

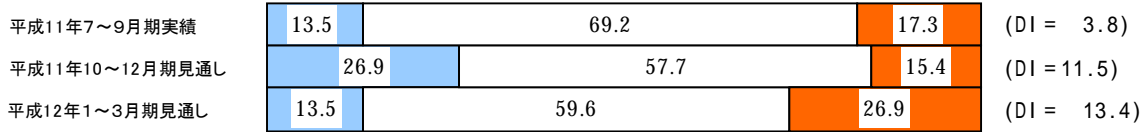


市内の景気(規模別)



市内の景気(業種別)

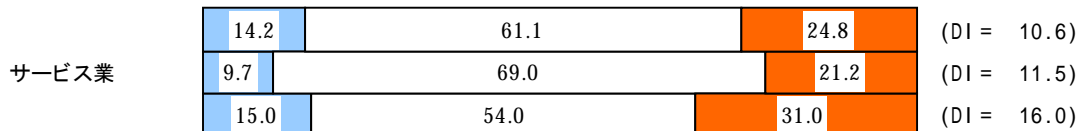
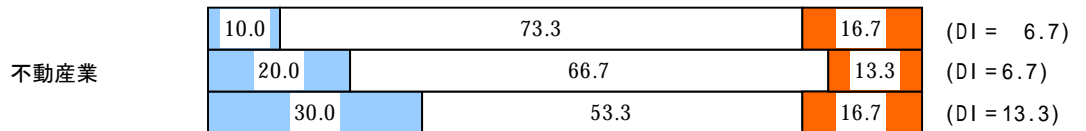
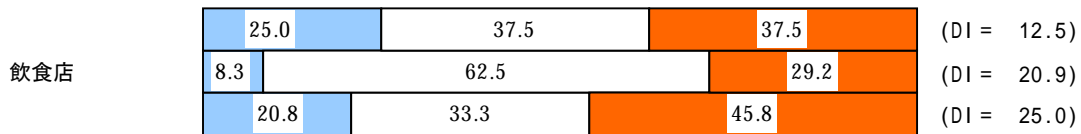
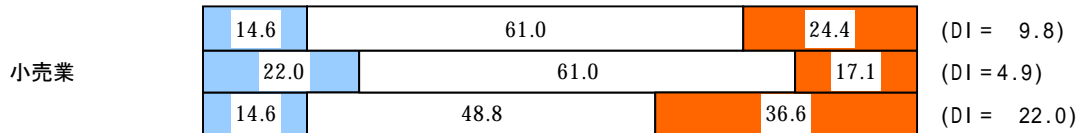
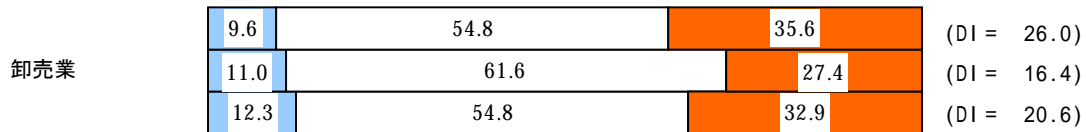
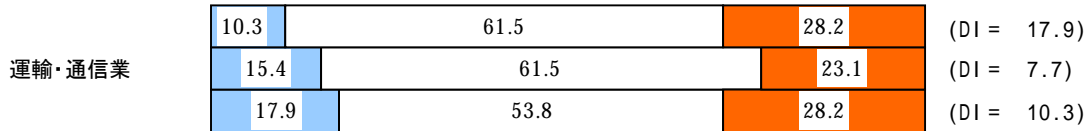
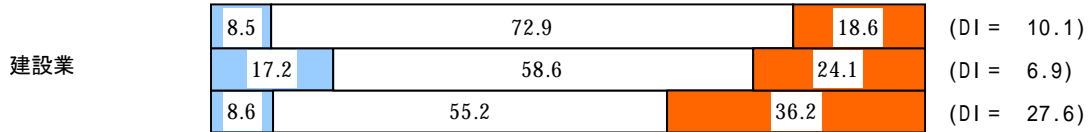
製造業



非製造業計



(以下、非製造業の内訳)



■ 上昇 □ 不変 ■ 下降

自社の属する業界の景気

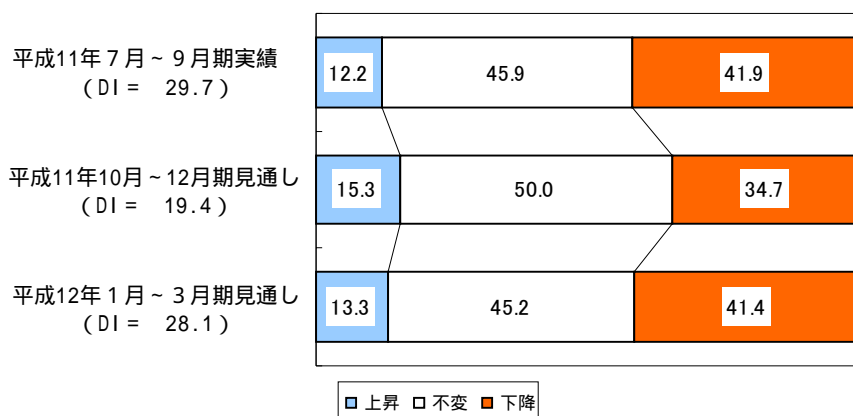
自らが属する業界の景気に対するDI（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 29.7 であり、来期見通しでは 19.4 と回復するが、来々期見通しでは 28.1 と、再びやや悪化する傾向にある。それぞれのDIは、市内の景気に対するDIに比べると低く、各業界のレベルでは、依然として景気が低迷していると考えられる事業所が多いことがうかがえる。

今期実績の 29.7 は、前期実績DIの 45.8 と比べて改善しており、前回調査時の今期見通しDIが 31.7 であったことから、改善のペースはほぼ予想通りとみられる。

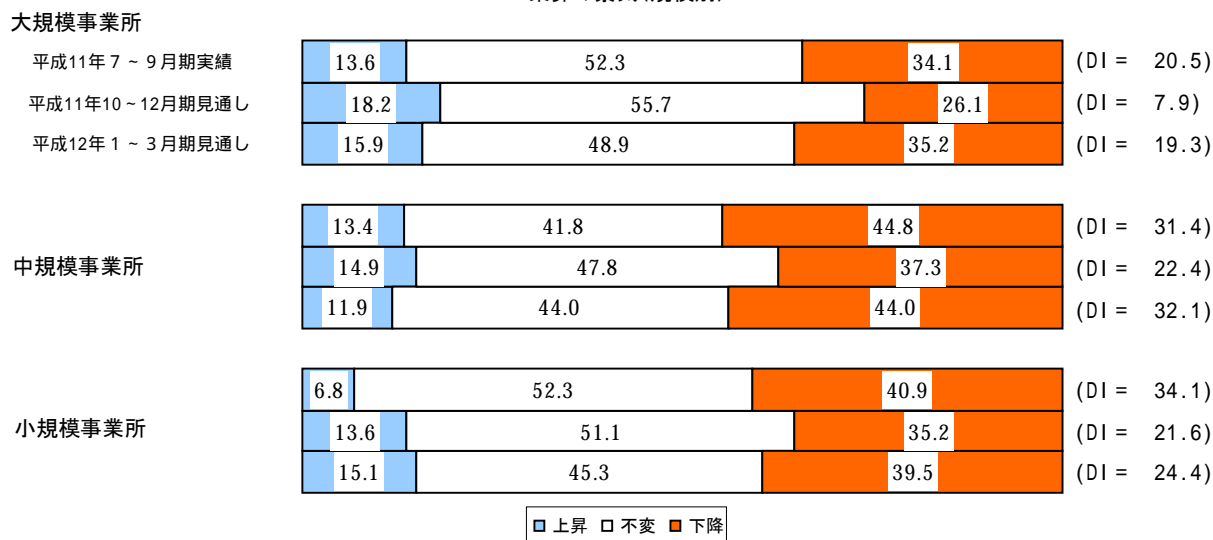
規模別では、大規模事業所の来期見通しDIが 7.9 と改善が見込まれているのに対し、中規模事業所では 22.4、小規模事業所では 21.6 と、中小規模の事業所で改善の見込みが立ちにくい状況が表れている。

業種別にみると、来期見通しでは、製造業でDIが1.9となるなど、製造業、小売業で改善が見込まれているが、建設業、サービス業ではほぼ横ばいとなっている。来々期見通しでは、建設業、不動産業、サービス業で来期と比べてほぼ横ばいとなるほかは、季節要因等もあり、どの業種も悪化している。

業界の景気(全業種)

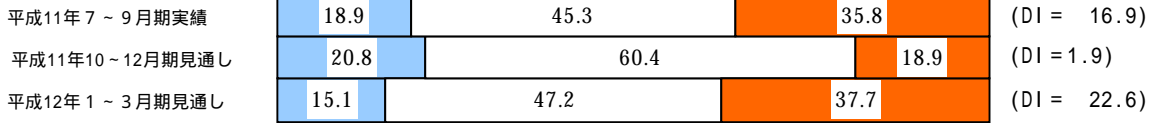


業界の景気(規模別)



業界の景気(業種別)

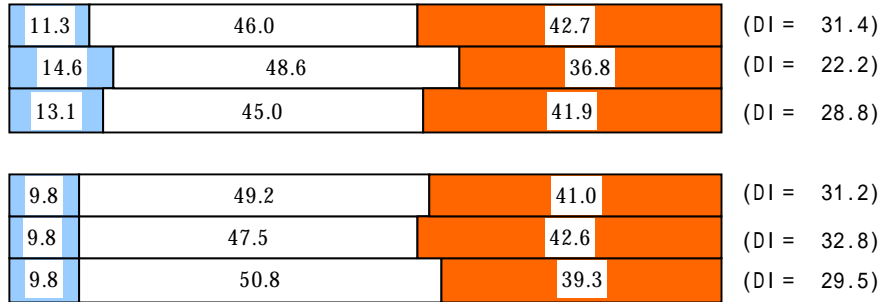
製造業



非製造業計

(以下、非製造業の内訳)

建設業



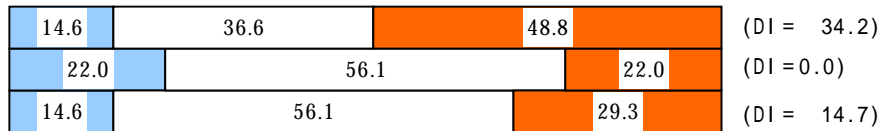
運輸・通信業



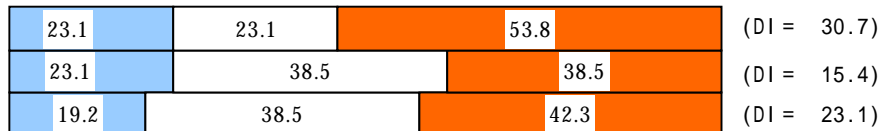
卸売業



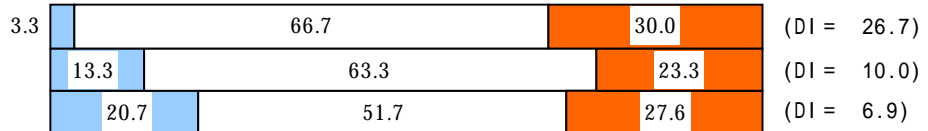
小売業



飲食店



不動産業



サービス業



■ 上昇 □ 不変 ■ 下降

自社（事業所）の景気

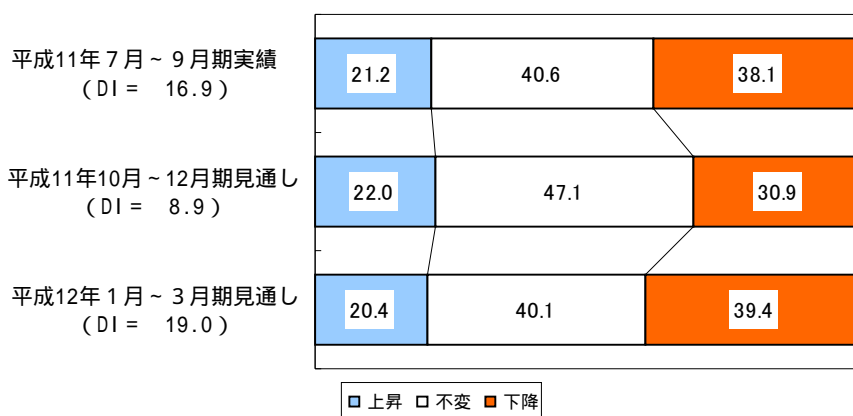
自社（事業所）の景気に対するD I（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 16.9 であり、来期見通しでは 8.9 と回復するが、来々期見通しでは 19.0 と、再びやや悪化する傾向にある。

今期実績の 16.9 は、前期実績D Iの 32.5 と比べて改善しており、前回調査時の今期見通しD Iが 18.2 であったことから、改善のペースはほぼ予想通りとみられる。

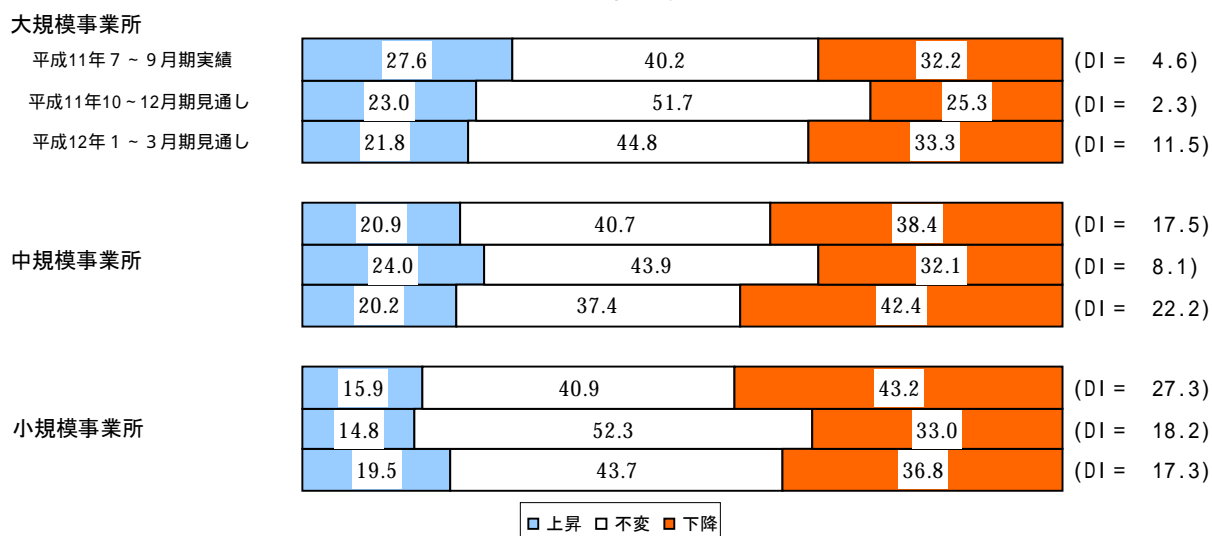
規模別では、大規模事業所において、来期見通しD I 来々期見通しD Iが 2.3 11.5 と落ちこむ一方、小規模事業所では、 18.2 17.3 と悪いながらもほぼ横ばいとなっている。

業種別にみると、来期見通しでは、製造業と小売業で「上昇」が「下降」を上回る一方で、建設業、運輸・通信業、サービス業では、D Iが低く、業種によるばらつきがみられる。また、来期見通しの好調な製造業・小売業でも、来々期見通しD Iは悪化しており、不動産業を除いて、「下降」が「上昇」を上回っている。

事業所の景気(全業種)

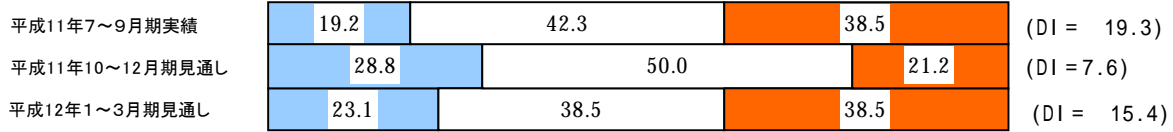


事業所の景気(規模別)



事業所の景気(業種別)

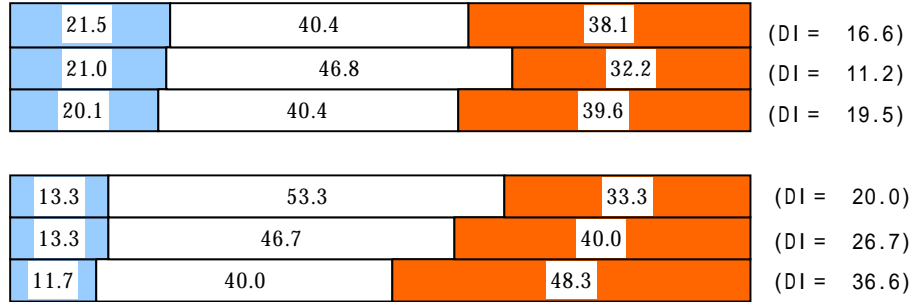
製造業



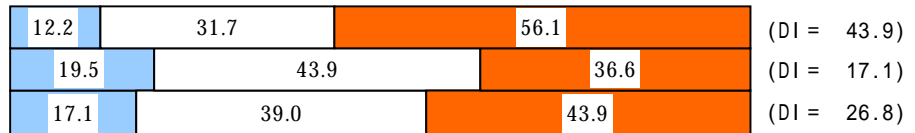
非製造業計

(以下、非製造業の内訳)

建設業



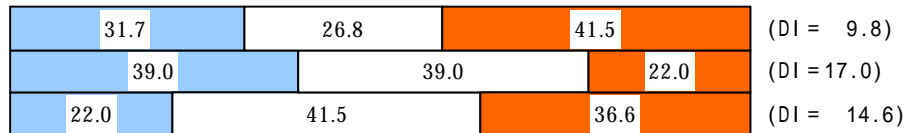
運輸・通信業



卸売業



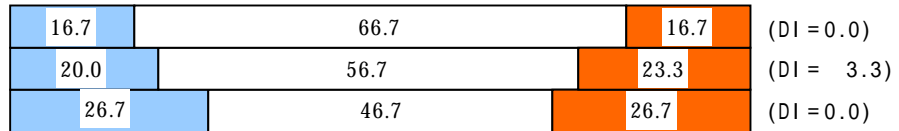
小売業



飲食店



不動産業



サービス業



■ 上昇 □ 不変 ■ 下降

生産・売上

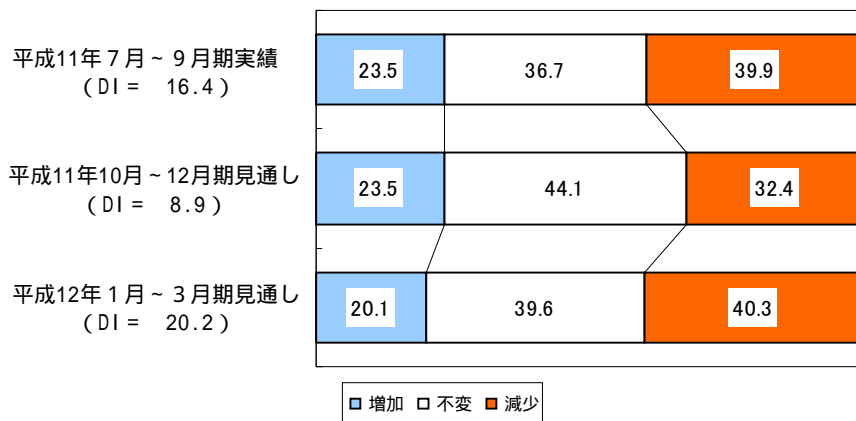
生産や売上に対するDI（「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 16.4 であり、来期見通しでは 8.9 とやや回復するが、来々期見通しでは 20.2 と、再び悪化する。来々期で「減少」を見込んでいる事業所が全体の 40.3% もあり、依然として、厳しい状況が続くとみられる。

今期実績の 16.4 は、前期実績DIの 34.6 と比べると大幅に改善している。前回調査時の今期見通しDIが 19.3 であったことから、前期から今期にかけては、予想通りに改善したものとみられる。

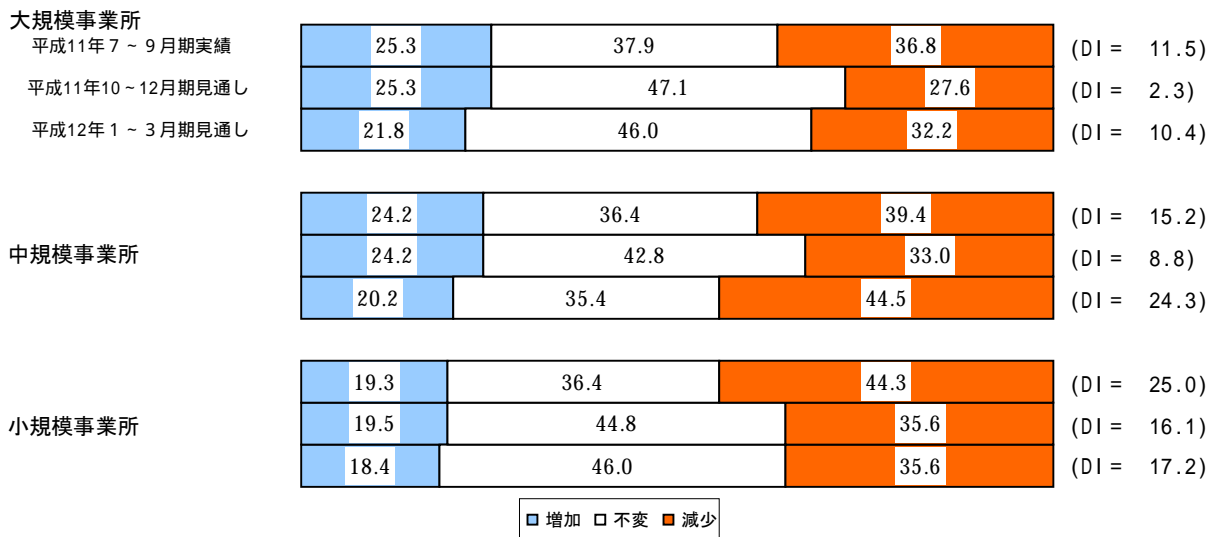
規模別では、来期見通しDI 来々期見通しDIが、大規模事業所で 2.3 10.4、中規模事業所では 8.8 24.3 と落ちこむのに対し、小規模事業所では 16.1 17.2 とほぼ横ばいで推移し、規模による格差は縮まる傾向にある。

業種別にみると、製造業、卸売業、小売業で、年末の需要期に当たる来期に急速に回復すると見込んでいるが、冬期の閑散期に当たる来期から来々期にかけては、飲食店、不動産業、サービス業で横ばいまたは改善となるほかは、悪化すると見込んでいる。

生産・売上（全業種）

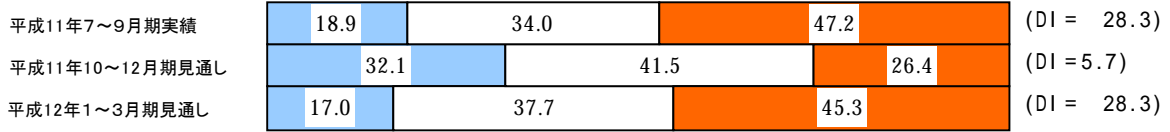


生産・売上（規模別）



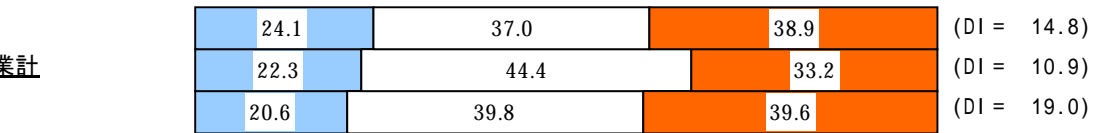
生産・売上(業種別)

製造業



非製造業計

(以下、非製造業の内訳)



建設業



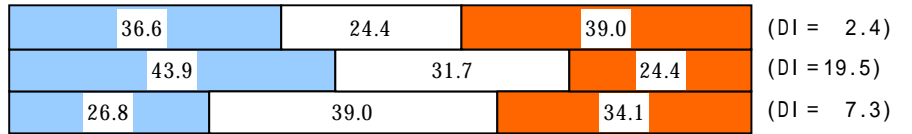
運輸・通信業



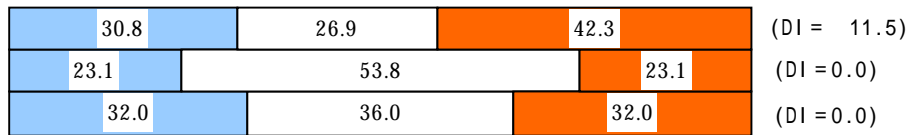
卸売業



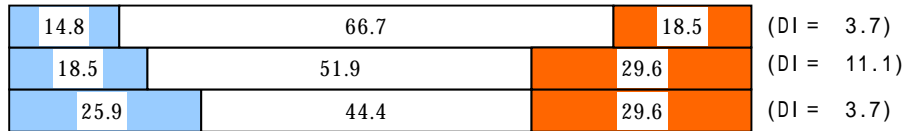
小売業



飲食店



不動産業



サービス業



■ 増加 □ 不変 ■ 減少

経常利益

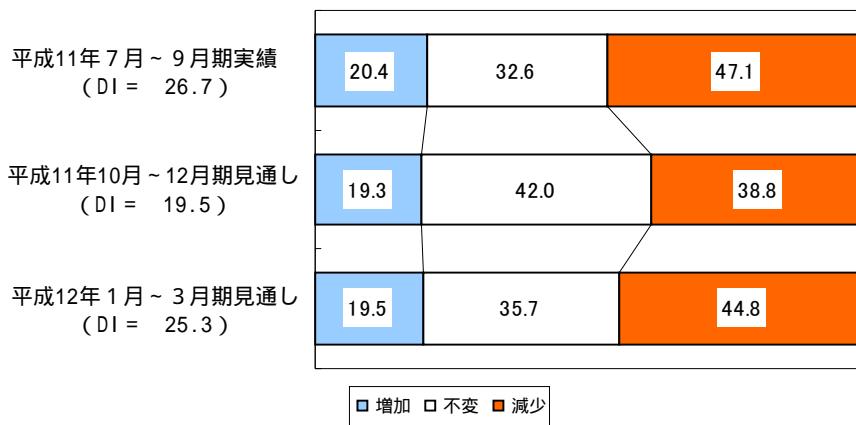
経常利益D I（「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合）をみると、今期実績で 26.7、来期見通しでは 19.5、来々期見通しでは 25.3と、来期にやや改善が見込まれているものの、来々期には減少することがが予想されている。来々期で「減少」を見込んでいる事業所が全体の 44.8%もあり、厳しい状況が続くとみられる。

今期実績の 26.7 は、前期実績D Iの 38.6 と比べると改善している。前回調査時の今期見通しD Iが 24.8 であったことから、改善のペースはほぼ予想通りとみられる。

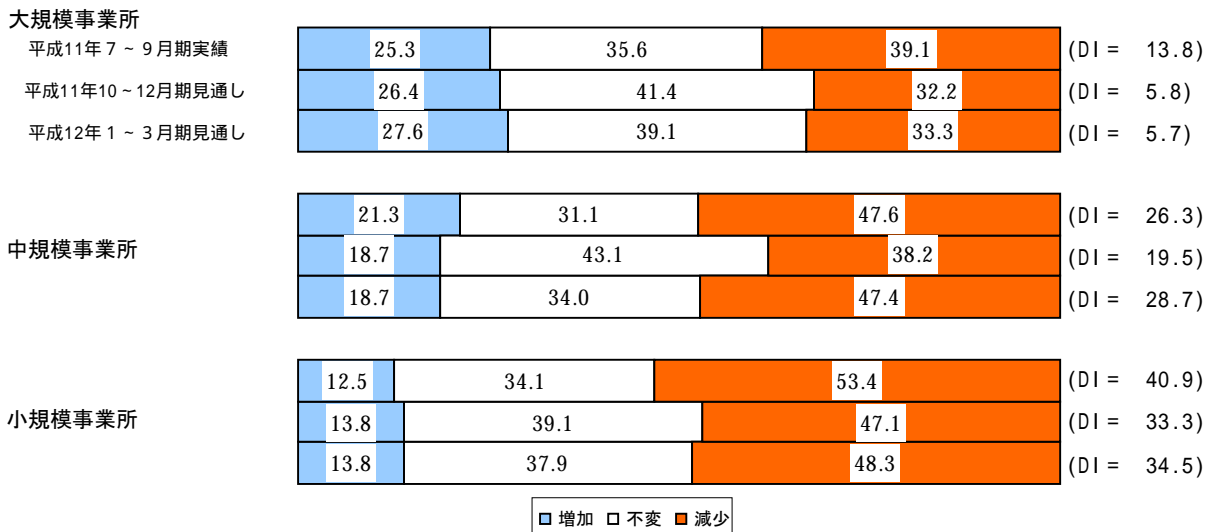
規模別では、今期実績D I 来々期見通しD Iが、大規模事業所で 13.8 5.7 とやや改善が見込まれているのに対し、中規模事業所で 26.3 28.7、小規模事業所では 40.9 34.5 と低迷しており、中小規模の事業所において、利益が確保しにくい状況が続くことが予想される。

業種別にみると、来期見通しでは、小売業と不動産業で「増加」が「減少」を上回り、製造業でも大幅な改善が見込まれるが、来期から来々期にかけては、サービス業を除くすべての業種で悪化を見込んでいる。

経常利益(全業種)

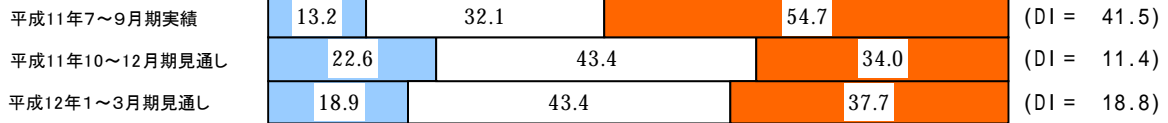


経常利益(規模別)



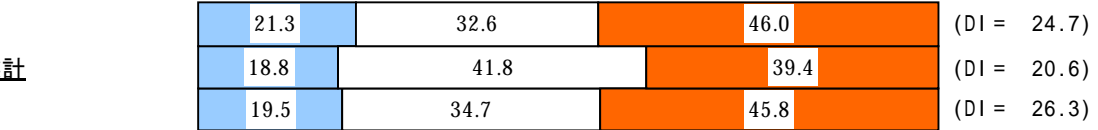
経常利益(業種別)

製造業

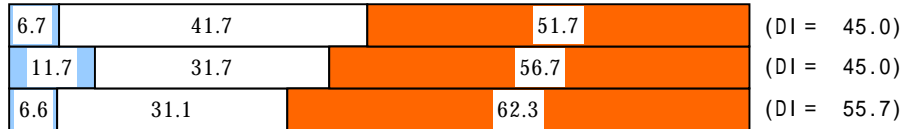


非製造業計

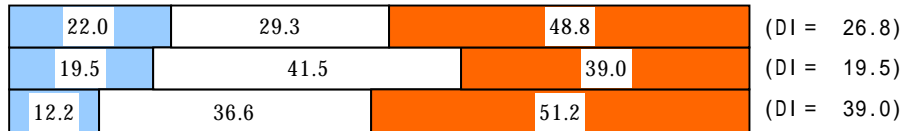
(以下、非製造業の内訳)



建設業



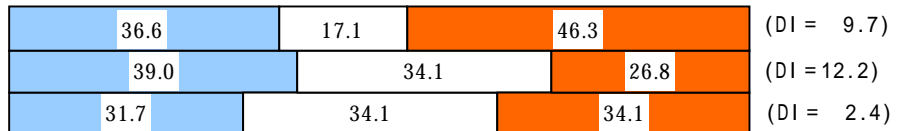
運輸・通信業



卸売業



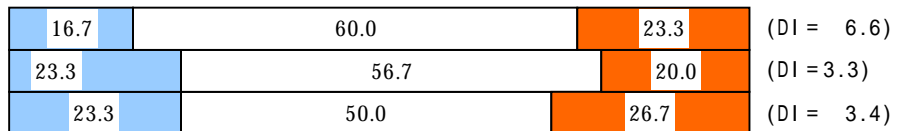
小売業



飲食店



不動産業



サービス業



■ 増加 □ 不変 ■ 減少

設備投資

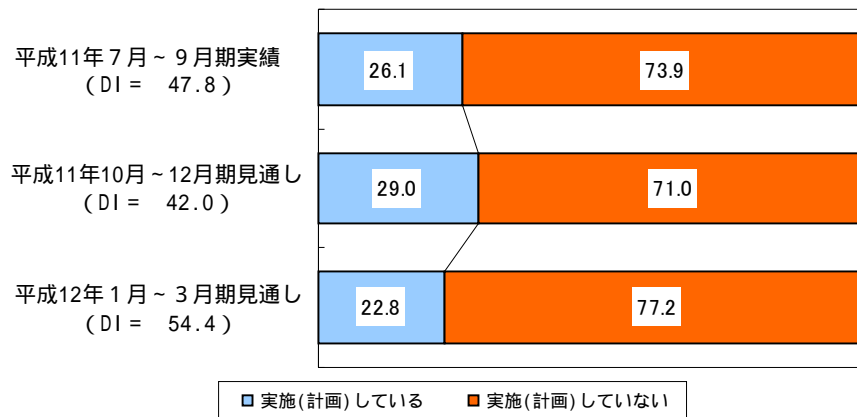
各事業所の設備投資の実績や計画をみると、今期実績で 26.1%の事業所が何らかの設備投資を実施し、来期見通しで 29.0%、来々期見通しでは 22.8%の事業所が何らかの設備投資を計画している。年末にかけて一時的に微増しているが、その傾向が持続する状況ではない。

前回調査で今期設備投資を実施する見通しだった事業所が 26.5%で、来期実施する見通しだった事業所が 23.3%であり、前回調査と比べて、来期に設備投資を実施しようとする事業所がやや増えている。

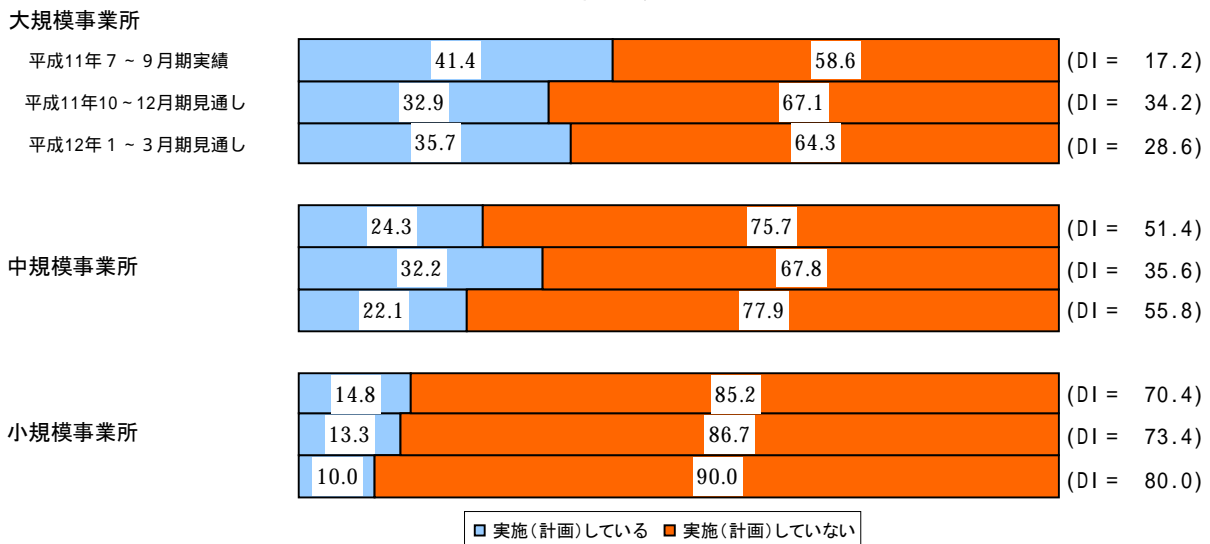
規模別では、大規模事業所で 41.4%の事業所が今期、設備投資を実施したが、小規模事業所では 14.8%にとどまっている。来期見通し、来々期見通しでもほぼ同様であり、小規模事業所において依然として設備投資が手控えられていることがわかる。

業種別にみると、製造業や小売業、飲食店で、今期、設備投資を実施した事業所の割合が比較的大きく、建設業ではその割合が小さい。来期、来々期見通しでは、製造業と飲食店で設備投資を計画している事業所が減り、運輸・通信業、小売業では来期設備投資を計画している事業所が多い他は、ほぼ横ばいとなっている。

設備投資(全業種)

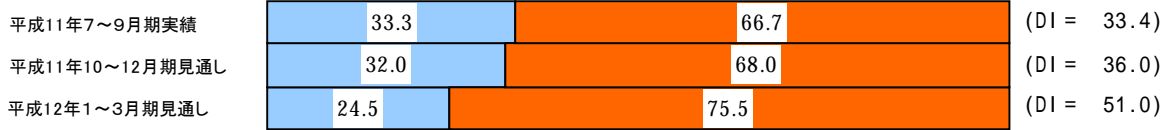


設備投資(規模別)

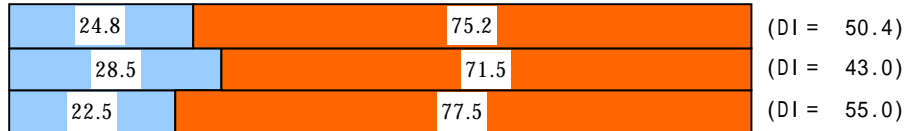


設備投資(業種別)

製造業

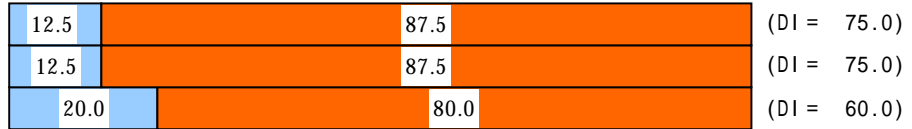


非製造業計

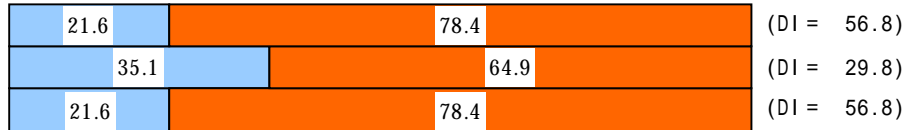


(以下、非製造業の内訳)

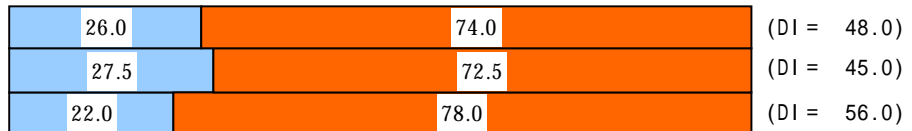
建設業



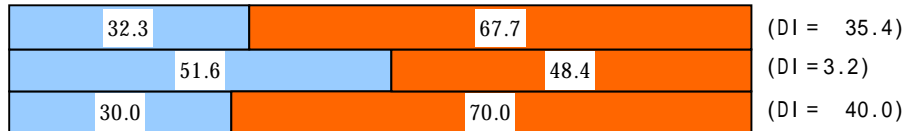
運輸・通信業



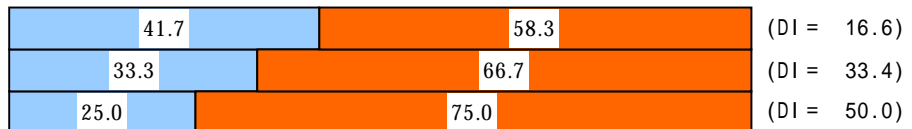
卸売業



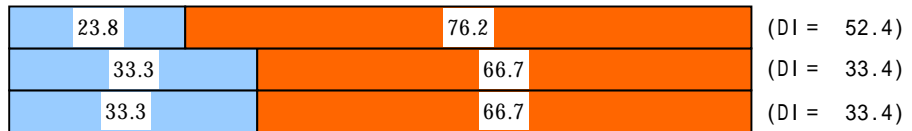
小売業



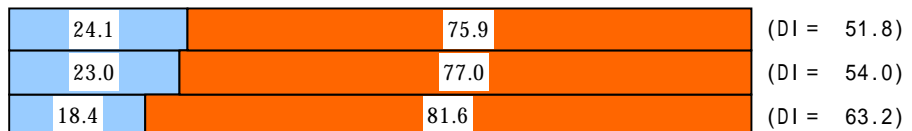
飲食店



不動産業



サービス業



■ 実施(計画)している ■ 実施(計画)していない

雇用人員

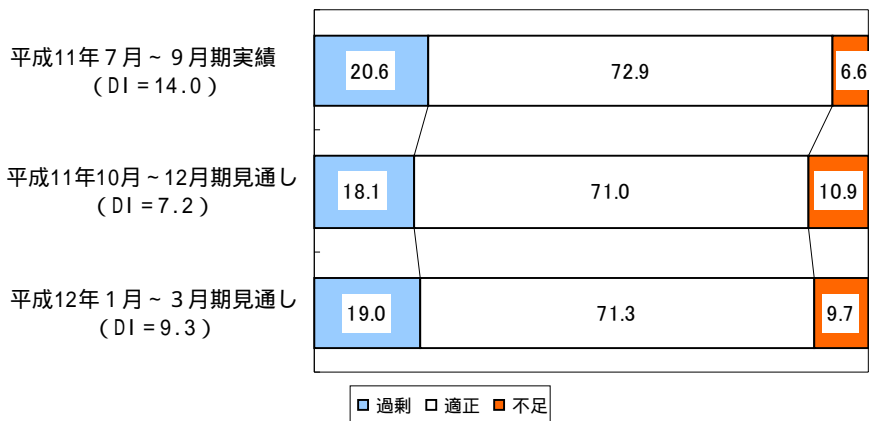
雇用人員に対するD I（「過剰」と答えた事業所の割合 - 「不足」と答えた事業所の割合）は、今期実績で14.0、来期見通しでは7.2、来々期見通しでは9.3と、「過剰」が「不足」を上回り、依然厳しい状態が続くものの、過剰感は徐々に解消に向かうとみられる。

今期実績の14.0は、前期実績D Iの17.4と比べるとやや改善しているが、前回調査時の今期見通しD Iが12.1であったことから、足元の雇用人員の過剰感は予想よりも解消が遅れている状況がうかがえる。

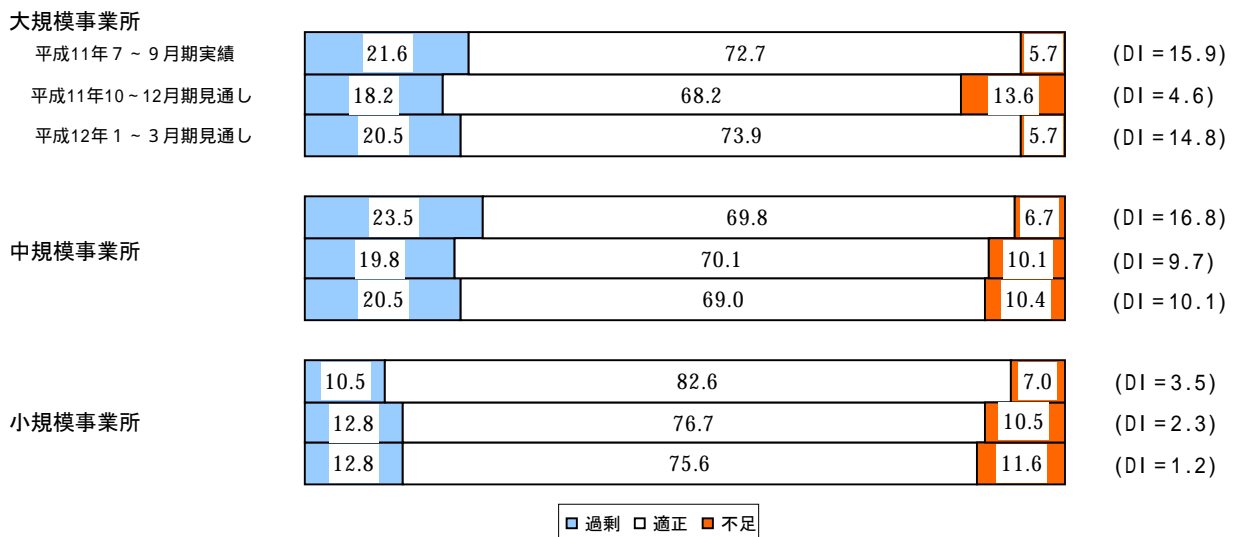
規模別では、今期実績D I及び来々期見通しD Iにおいて、大規模・中規模事業所の過剰感が強いが、小規模事業所では、実績・見通しとも3/4以上の事業所が「適正」と回答しており、過剰感はあまりない。また、大規模事業所では、来期見通しでは改善するが、来々期見通しでは、再び悪化している。

業種別にみると、今期実績では、製造業、建設業、卸売業、小売業で過剰感が強く、飲食店、不動産業では過剰感が弱い。来期、来々期見通しでは、運輸・通信業で過剰感が強まり、飲食店で不足感が強まるほかは、おおむね横ばいとみられる。

雇用人員(全業種)

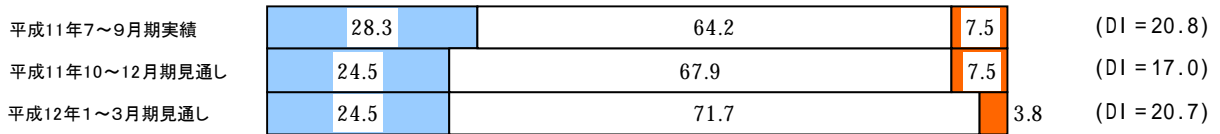


雇用人員(規模別)



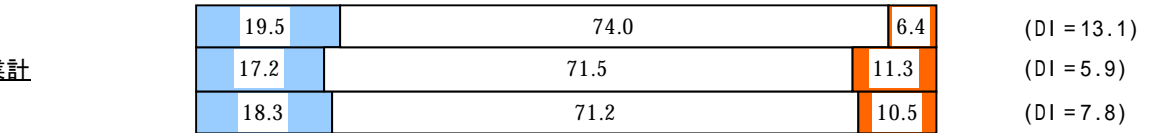
雇用人員(業種別)

製造業

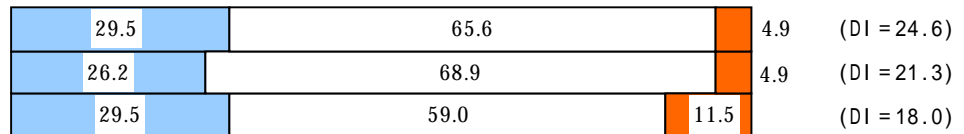


非製造業計

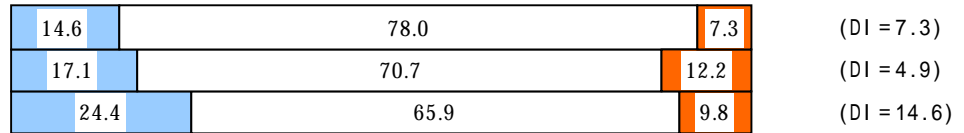
(以下、非製造業の内訳)



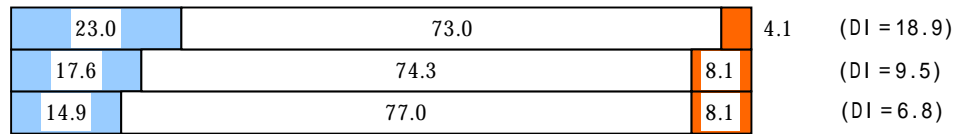
建設業



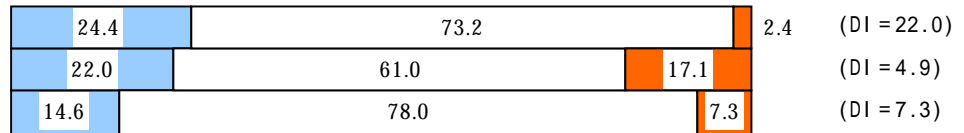
運輸・通信業



卸売業



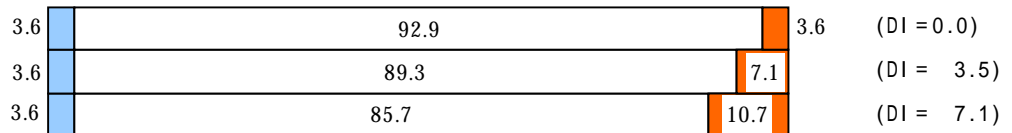
小売業



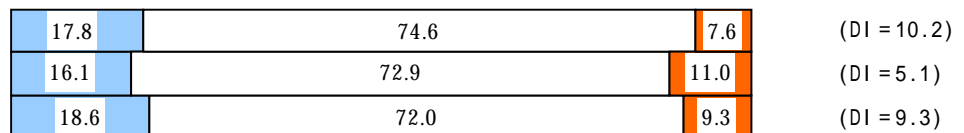
飲食店



不動産業



サービス業



■ 過剰 □ 適正 ■ 不足

製（商）品在庫

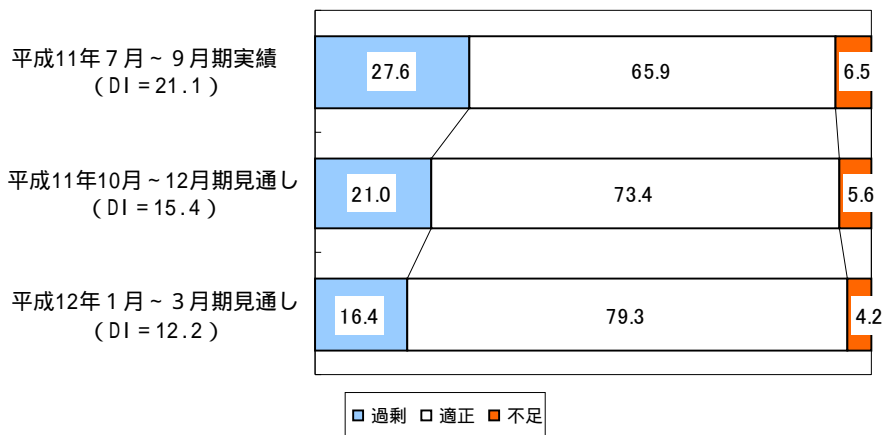
製（商）品在庫に対するD I（「過剰」と答えた事業所の割合 - 「不足」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 21.1、来期見通しでは 15.4、来々期見通しでは 12.2 と、過剰感が強い状態が続いているが、来期、来々期見通しでは、過剰感が弱くなる。来々期見通しで 79.3%の事業所が「適正」と回答しており、在庫は適正化に向かうものとみられる。

今期実績D Iの 21.1 は、前期実績D Iの 27.3 と比べると改善している。前回調査時の今期見通しD Iが 19.7 であったことから、改善のペースはほぼ予想通りとみられる。

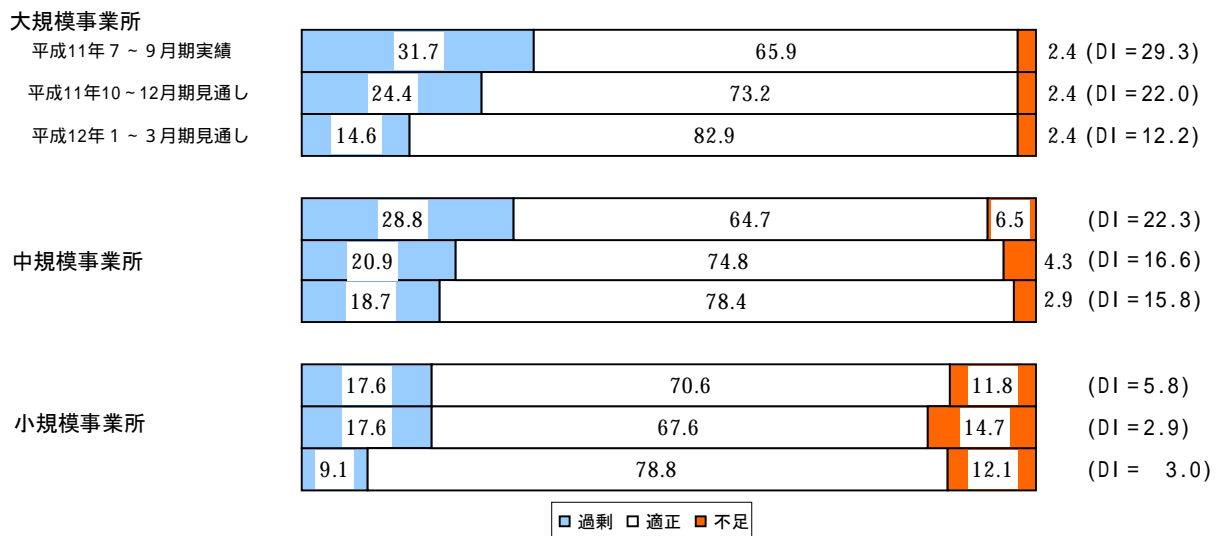
規模別では、大規模事業所や中規模事業所において、依然として過剰感が強いが、小規模事業所では、来々期見通しD Iが 3.0 となるなど、過剰感は弱い。

業種別にみると、今期実績では、建設業、小売業で過剰感が強い。来期・来々期見通しでは、建設業の過剰感がひときわ強く、建設業では在庫処分が進みにくい状況がうかがえる。

製（商）品在庫（全業種）

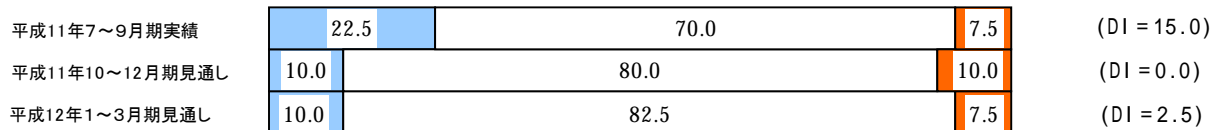


製（商）品在庫（規模別）



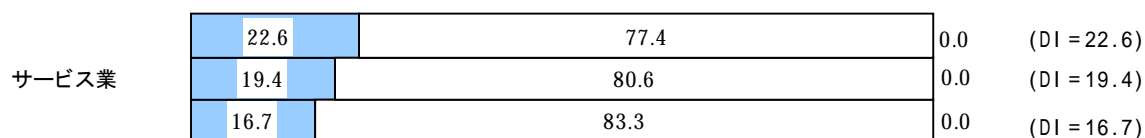
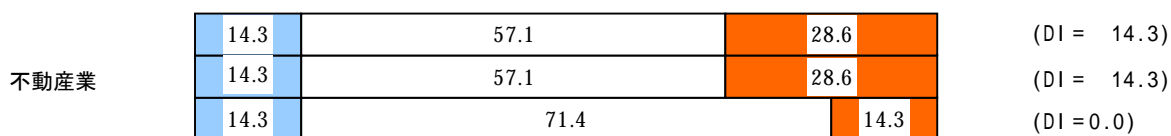
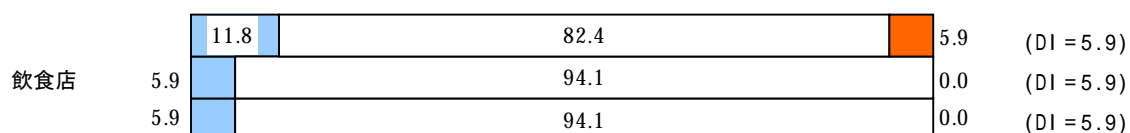
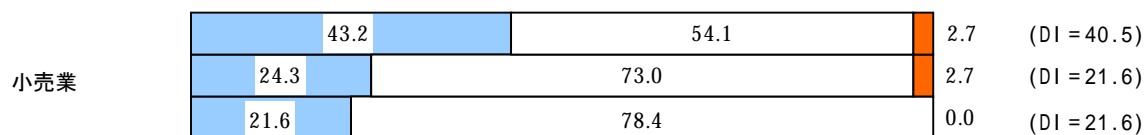
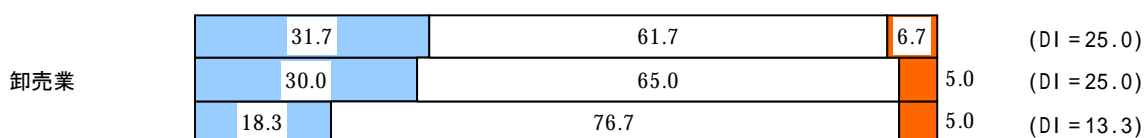
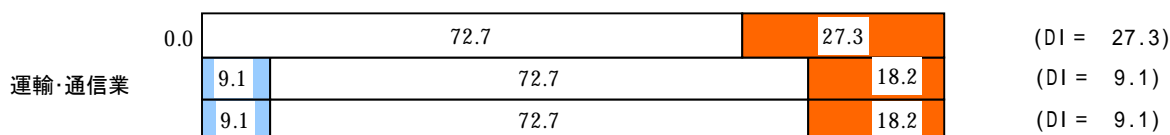
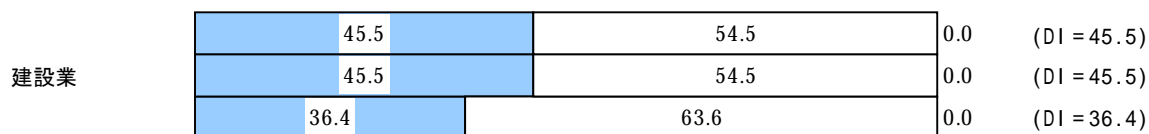
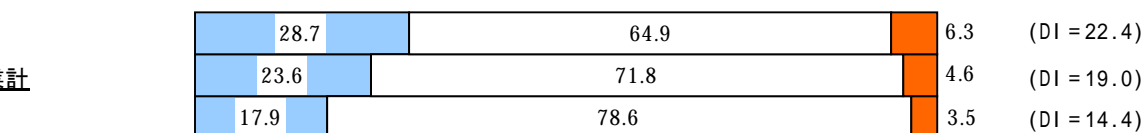
製(商)品在庫(業種別)

製造業



非製造業計

(以下、非製造業の内訳)



■ 過剰 □ 適正 ■ 不足

製（商）品価格

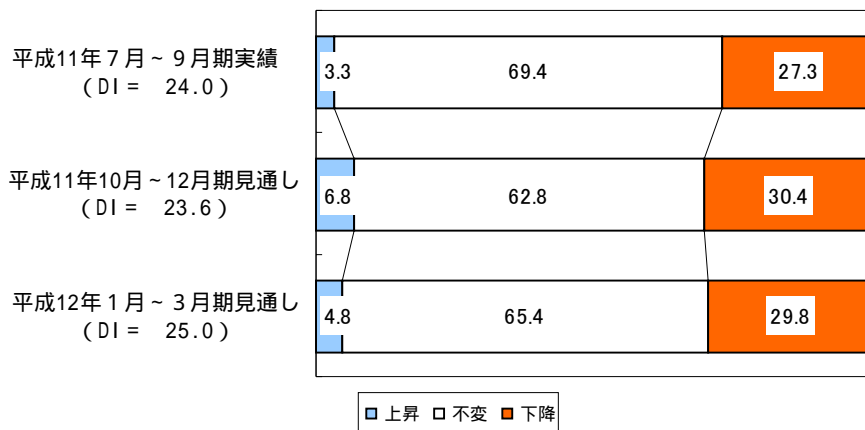
製（商）品価格に対するDI（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 24.0、来期見通しでは 23.6、来々期見通しでは 25.0 とほぼ横ばいとなっている。また、今期実績で「上昇」と答えた事業所が 3.3%だったのに対し、「下降」と答えた事業所が 27.3%に上っているなど、製（商）品価格は、依然として下降傾向にある。

今期実績の 24.0 は、前期実績DIの 31.5 と比べると改善している。前回調査時の今期見通しDIが 26.4 であったことから、改善のペースは予想よりもやや速いとみられる。

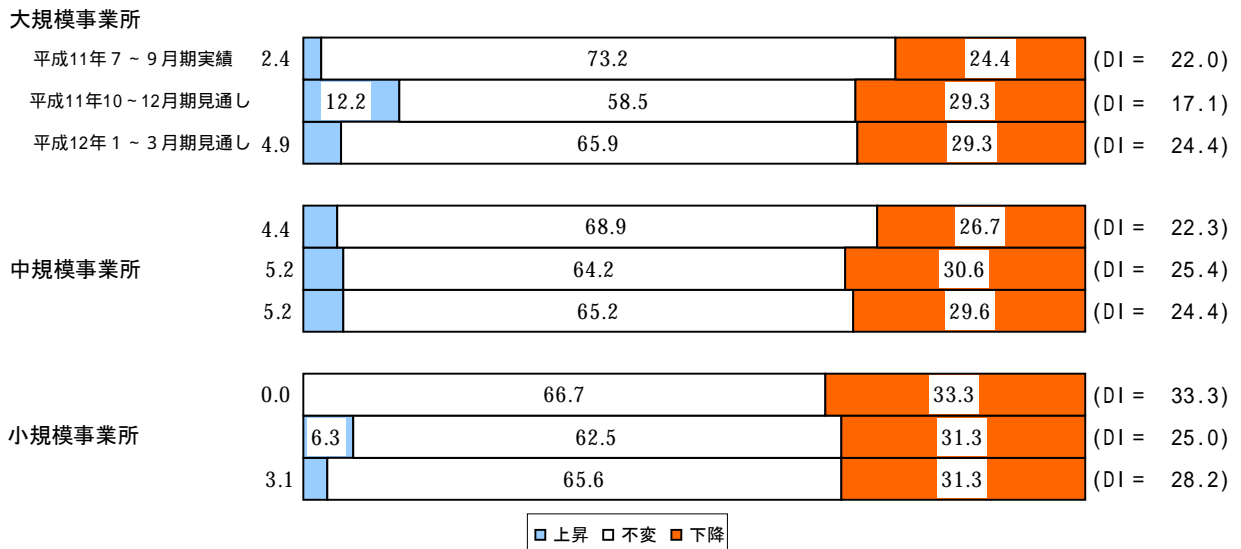
規模による差異はあまりみられないものの、大規模事業所の来期見通しが 17.1 と、価格の低下が一時的に緩和されると見込まれている。

業種別にみると、今期実績では、小売業、飲食店は、比較的下降の割合が小さいものの、製造業、建設業、不動産業では、価格の下降割合が依然として大きくなっている。来期、来々期見通しでは、建設業で価格が今期と比べてやや適正化に向かうが、製造業、不動産業では、依然として、価格下降傾向が続くものと見込まれている。

製（商）品価格（全業種）

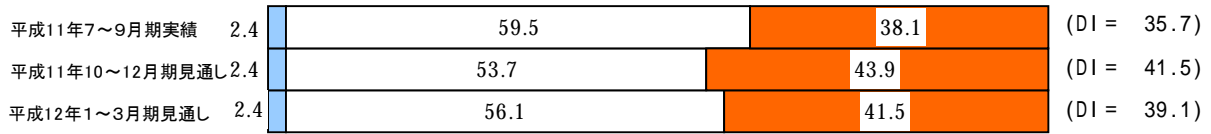


製（商）品価格（規模別）

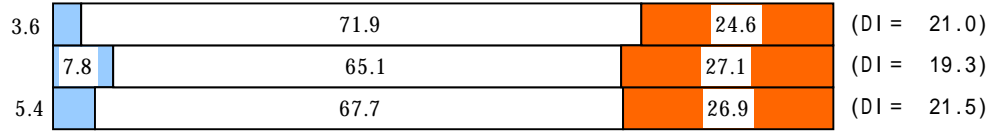


製(商)品価格(業種別)

製造業

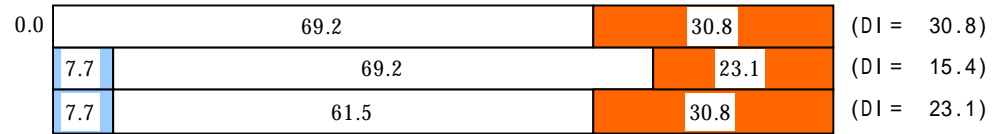


非製造業計

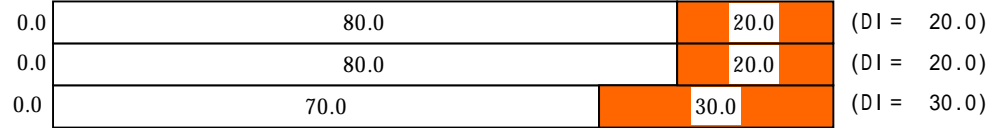


(以下、非製造業の内訳)

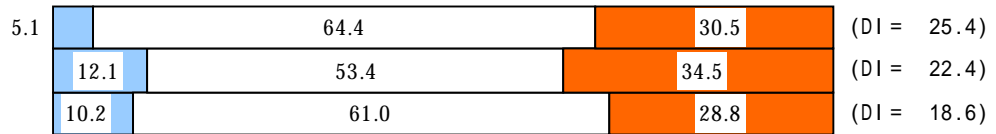
建設業



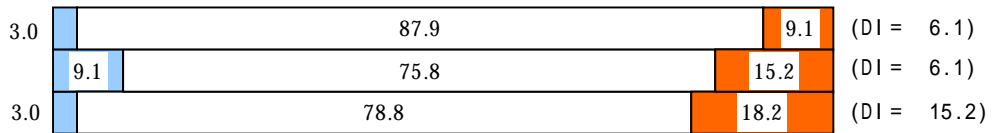
運輸・通信業



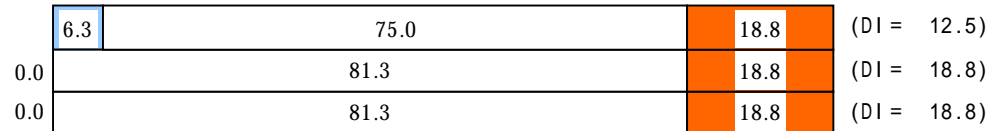
卸売業



小売業



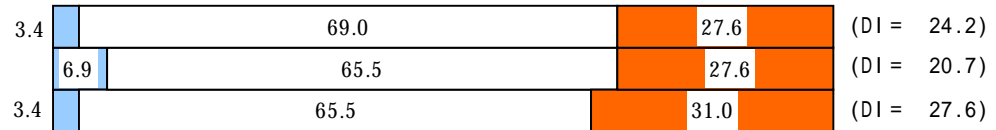
飲食店



不動産業



サービス業



■ 上昇 □ 不変 ■ 下降

原材料価格

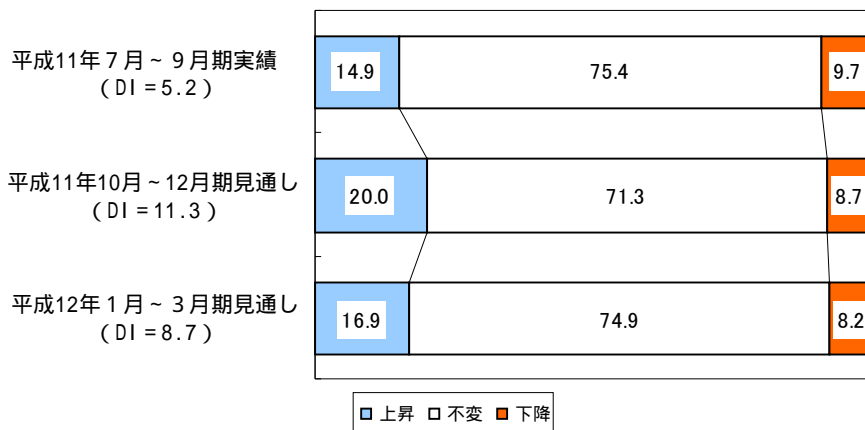
原材料価格に対するD I（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で5.2、来期見通しでは11.3、来々期見通しでは8.7と「上昇」が「下降」を上回り、原材料価格はやや上昇する傾向がみられる。

今期実績の5.2は、前期実績D Iの2.9と比べると上昇しており、マイナスからプラスに転じている。前回調査時の今期見通しD Iが4.6であったことから、原材料価格の上昇が予想以上に進んでいることがうかがえる。

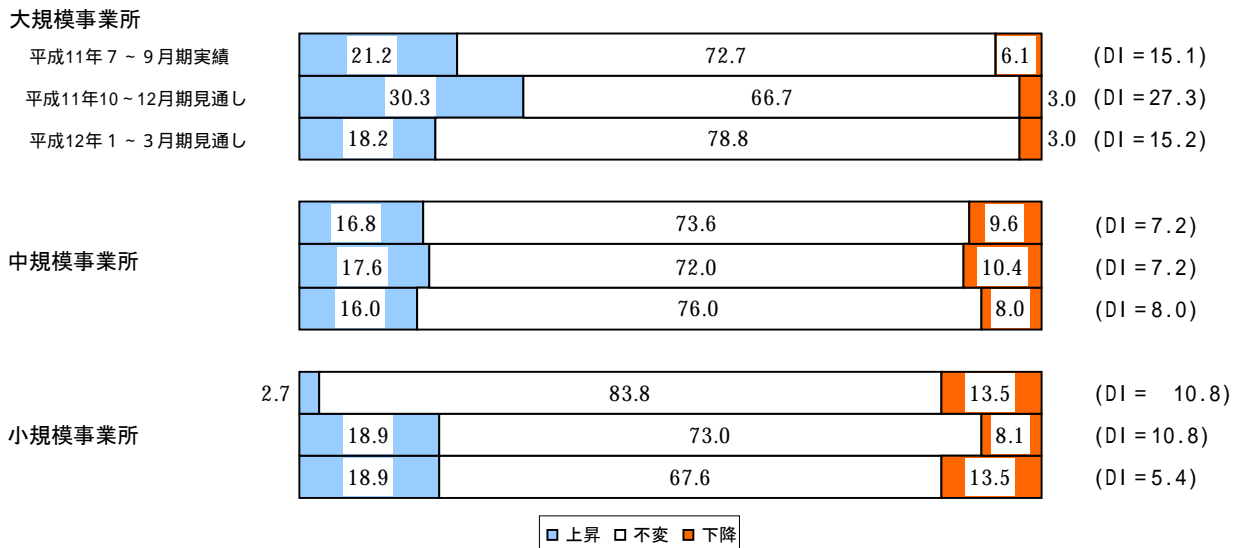
規模別では、大規模事業所においてD Iが高い傾向にある。小規模事業所では、今期実績D Iが10.8であるが、来期、来々期では「上昇」が「下降」を上回る。

業種別にみると、今期実績では、運輸・通信業、サービス業で大幅に原材料価格が上昇し、逆に小売業では、一時的に原材料価格が低下している。来期、来々期見通しでは、不動産を除くすべての業種で原材料価格が上昇すると見込んでいる。特に、運輸・通信業、飲食店、サービス業の来期見通しD Iや運輸・通信業の来々期見通しD Iが高くなっている。

原材料価格(全業種)



原材料価格(規模別)



原材料価格(業種別)

製造業

平成11年7～9月期実績	12.2	79.6	8.2	(DI = 4.0)
平成11年10～12月期見通し	18.4	73.5	8.2	(DI = 10.2)
平成12年1～3月期見通し	16.3	75.5	8.2	(DI = 8.1)

非製造業計

	15.8	74.0	10.3	(DI = 5.5)
	20.5	70.5	8.9	(DI = 11.6)
	17.1	74.7	8.2	(DI = 8.9)

(以下、非製造業の内訳)

建設業	3.8	92.3	3.8	(DI = 0.0)
	15.4	76.9	7.7	(DI = 7.7)
	15.4	73.1	11.5	(DI = 3.9)

運輸・通信業	28.6	71.4	0.0	(DI = 28.6)
	28.6	71.4	0.0	(DI = 28.6)
	28.6	71.4	0.0	(DI = 28.6)

卸売業	17.1	68.6	14.3	(DI = 2.8)
	20.0	65.7	14.3	(DI = 5.7)
	20.0	71.4	8.6	(DI = 11.4)

小売業	4.5	86.4	9.1	(DI = 4.6)
	18.2	72.7	9.1	(DI = 9.1)
	9.1	86.4	4.5	(DI = 4.6)

飲食店	22.7	59.1	18.2	(DI = 4.5)
	22.7	72.7	4.5	(DI = 18.2)
	18.2	72.7	9.1	(DI = 9.1)

不動産業	20.0	60.0	20.0	(DI = 0.0)
	20.0	60.0	20.0	(DI = 0.0)
	0.0	100.0	0.0	(DI = 0.0)

サービス業	24.1	69.0	6.9	(DI = 17.2)
	24.1	69.0	6.9	(DI = 17.2)
	20.7	69.0	10.3	(DI = 10.4)

■ 上昇 □ 不変 ■ 下降

資金繰り

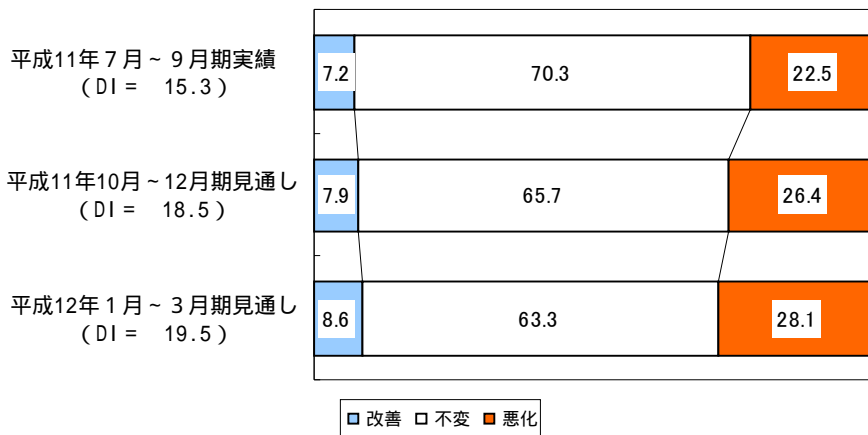
資金繰りに対するD I（「改善」と答えた事業所の割合 - 「悪化」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 15.3、来期見通しでは 18.5、来々期見通しでは 19.5 とわずかに減少している。また、「悪化」と答えている事業所が今期実績で 22.5%、来期見通しで 26.4%、来々期見通しで 28.1%となっており、資金繰りに関しては、わずかに悪化すると考えている事業所が多い。

今期実績の 15.3 は、前期実績D Iの 18.3 と比べるとやや改善している。前回調査時の今期見通しD Iが 18.5 であったことから、今期の資金繰りに関してはやや改善したとみられる。

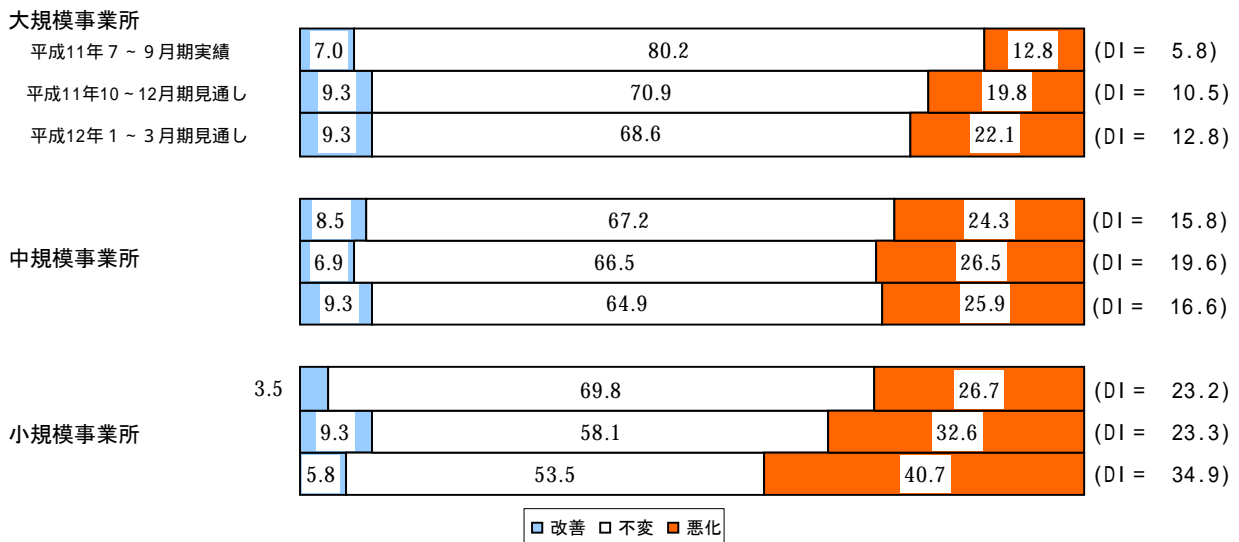
規模別では、大規模事業所と小規模事業所では、実績、見通しを問わず、D I値の開きが大きく、小規模事業所が依然として、資金繰りに苦慮している様子がうかがえる。

業種別にみると、今期実績において、建設業、飲食店のD Iが低く、来期・来々期見通しでは、建設業、飲食店、不動産業のD Iが低くなっており、これらの業種を中心に引き続き資金繰りが厳しい状態が続くとみられる。

資金繰り(全業種)

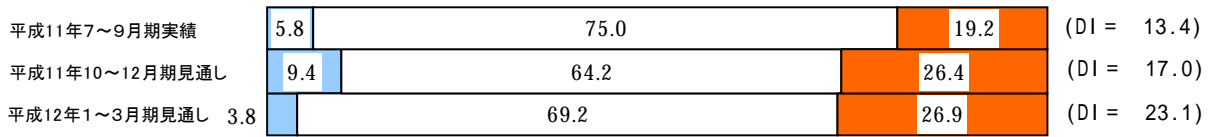


資金繰り(規模別)

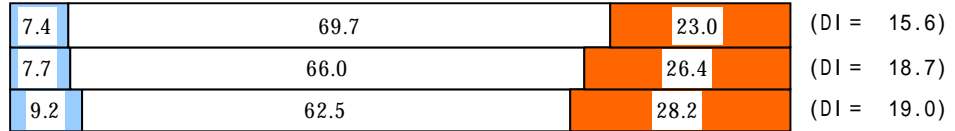


資金繰り(業種別)

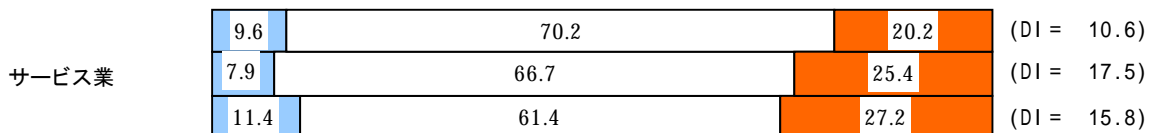
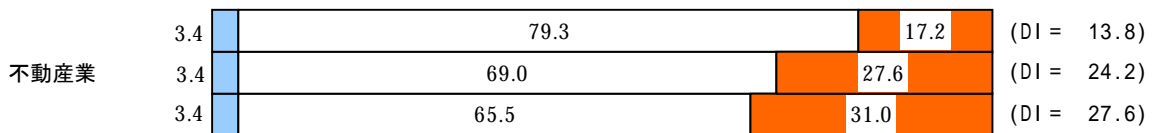
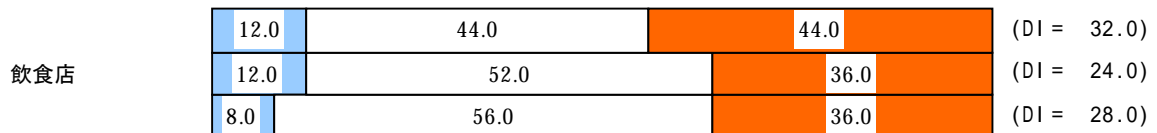
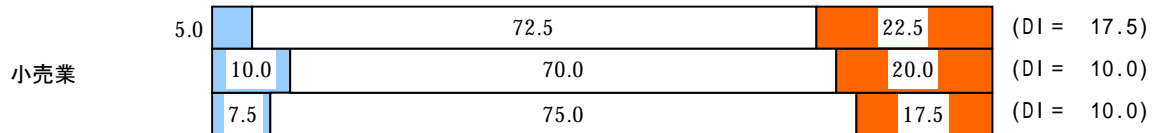
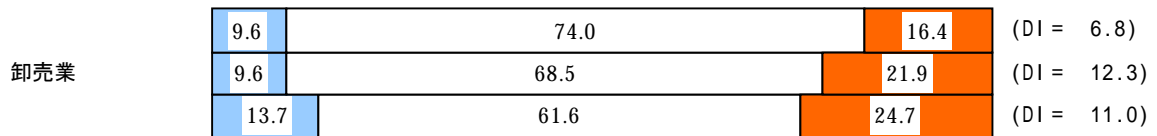
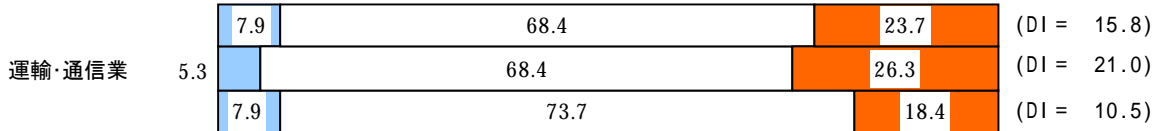
製造業



非製造業計



(以下、非製造業の内訳)



■ 改善 □ 不変 ■ 悪化

労働時間

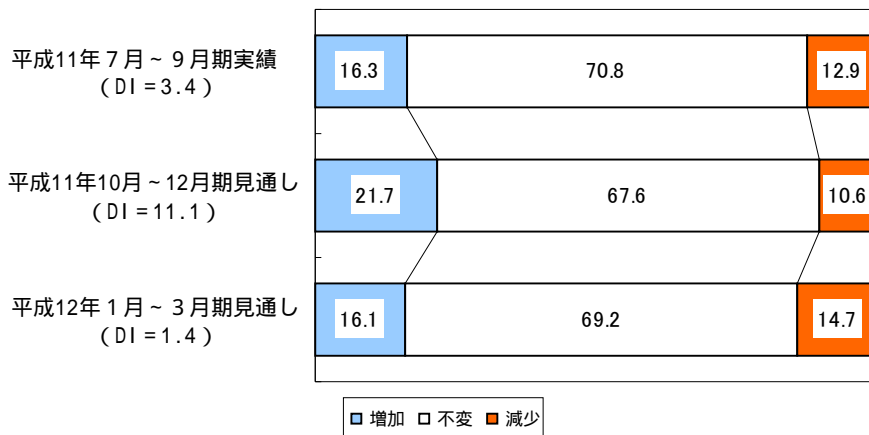
労働時間に対するD I（「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で3.4、来期見通しでは11.1、来々期見通しでは1.4と来期に一時的に増加する。「不変」と答えた事業所の割合が、今期実績で70.8%、来期見通しで67.6%、来々期見通しで69.2%と多く、労働時間については、ほとんど変化しないと考えている企業が多い。

今期実績の3.4は、前期実績D Iの3.5と比べて労働時間が増加する傾向にある。前回調査時の今期見通しD Iが2.7であったことから、予想よりも労働時間が増加しているとみられる。

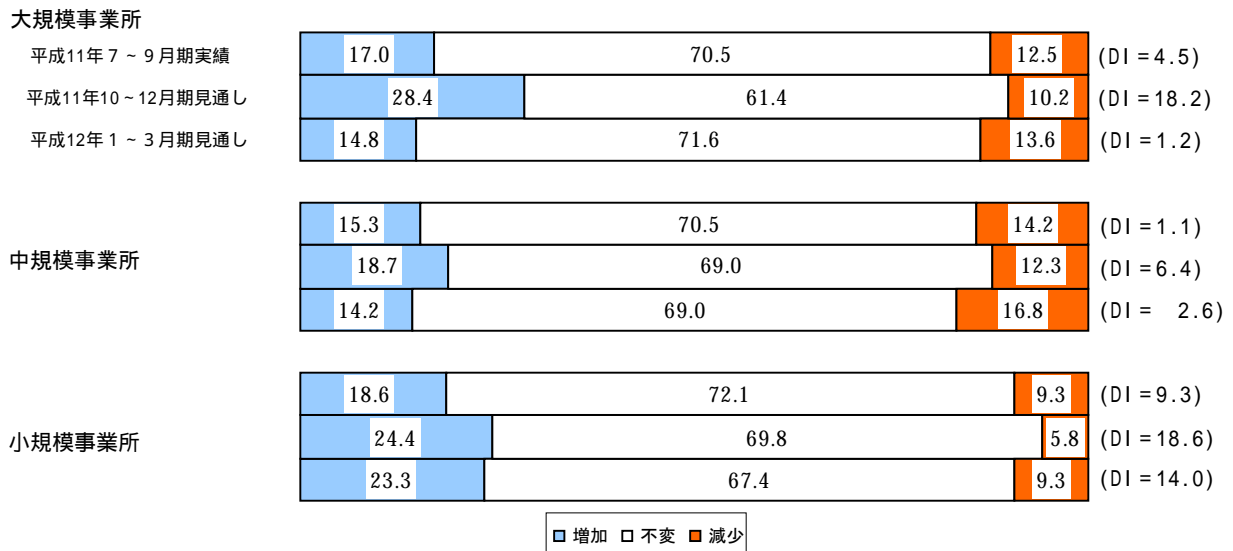
規模別では、大規模・中規模事業所では、大規模事業所の来期見通しでD Iが高いことを除くと、ほぼ横ばいであるのに対して、小規模事業所では、来期を中心に、労働時間が増加すると見込まれている。

業種別でみると、年末を含む来期見通しでは全業種で「増加」が「減少」を上回るが、来々期には、製造業、運輸・通信業、小売業、飲食店で「減少」が「増加」を上回る。

労働時間(全業種)

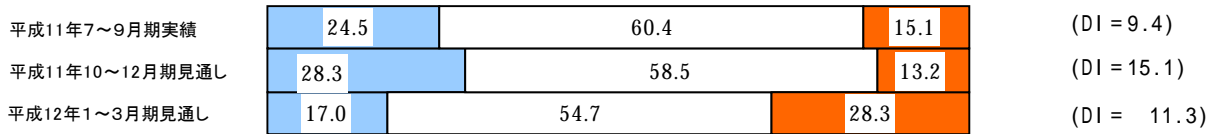


労働時間(規模別)



労働時間(業種別)

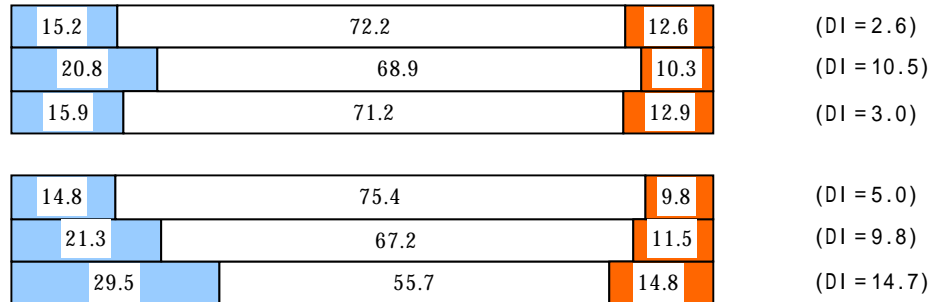
製造業



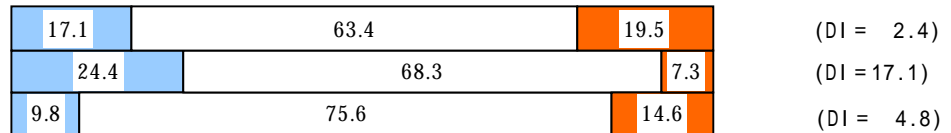
非製造業計

(以下、非製造業の内訳)

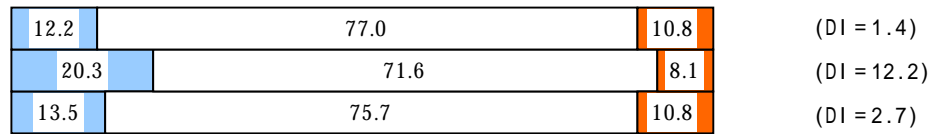
建設業



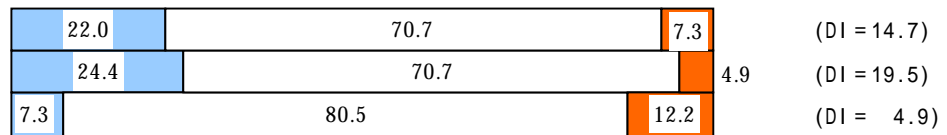
運輸・通信業



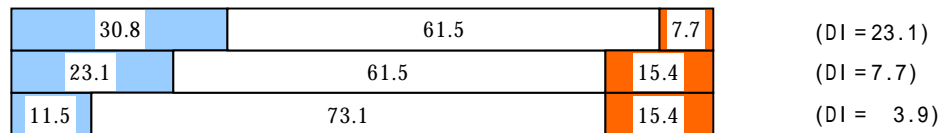
卸売業



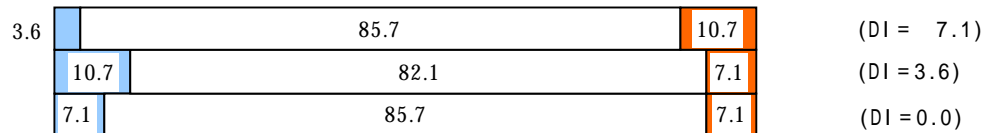
小売業



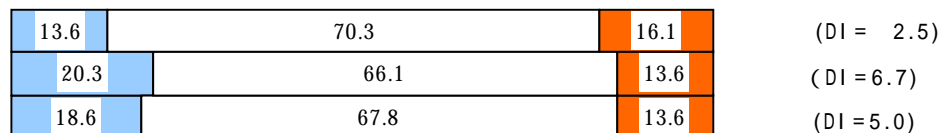
飲食店



不動産業



サービス業



■ 増加 □ 不変 ■ 減少

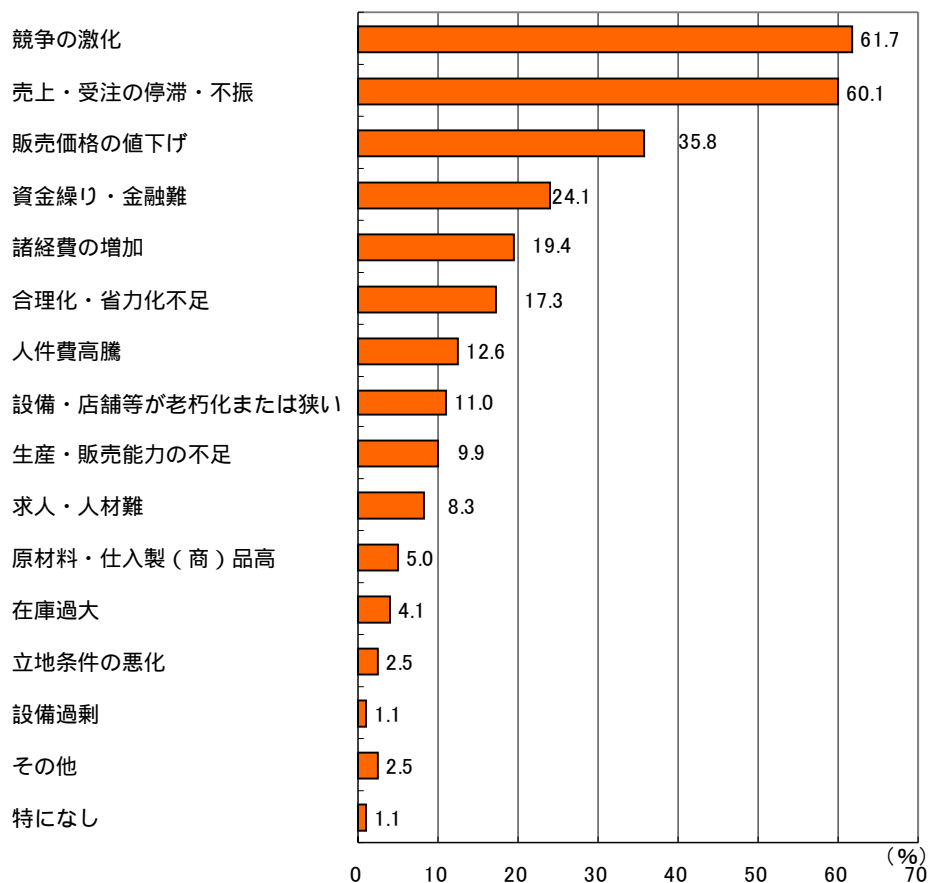
経営上の課題

当面の経営上の課題を3つまで選んでもらったところ、全業種では、「競争の激化（61.7%）」「売上・受注の停滞・不振（60.1%）」「販売価格の値下げ（35.8%）」が、上位を占めた。個人を中心とした消費活動が依然として低迷し、思うように売上が伸びせない状況が続いているとみられる。以下、「資金繰り・金融難（24.1%）」「諸経費の増加（19.4%）」「合理化・省力化不足（17.3%）」と続き、売上の伸び悩みから、資金調達や利益確保が課題となっている状況がうかがえる。上位6位の内容は、前回調査と同じであり、順位に若干の変動はあるものの、割合はほとんど変化していない。

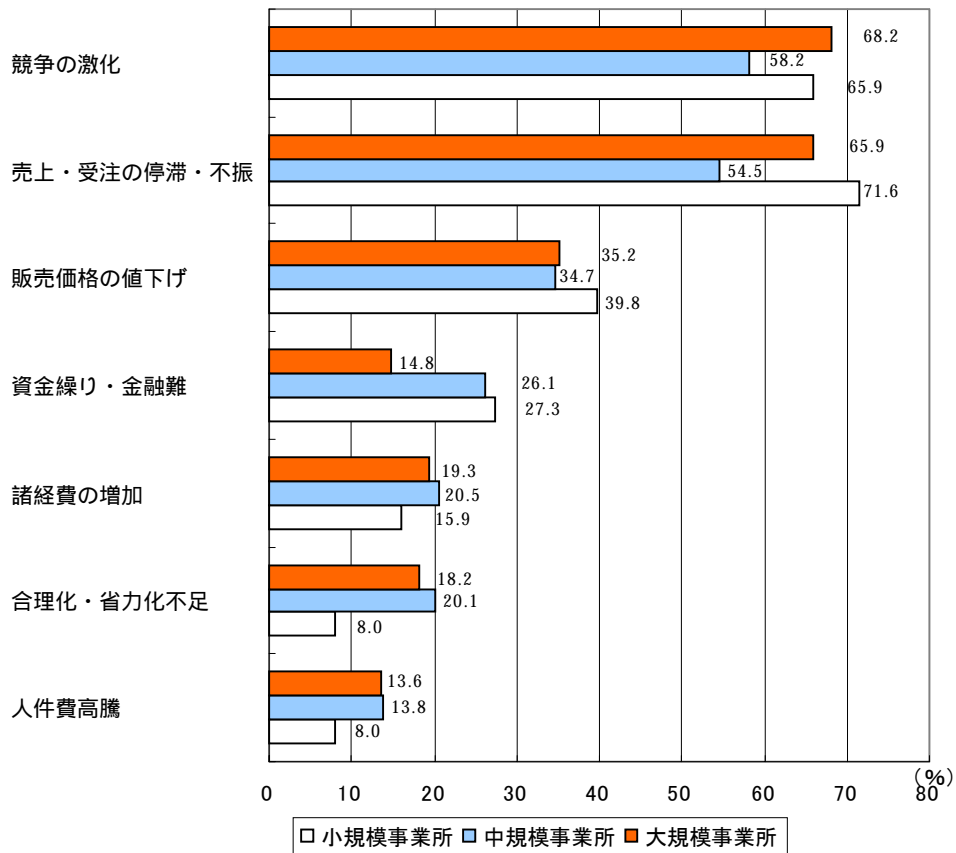
規模別では、前回調査に比べて、大規模事業所で「売上・受注の停滞・不振」に悩む事業所の割合が相対的に増えており、小規模事業所では「競争の激化」に悩む事業所の割合が相対的に増えている。

業種別にみても全体の傾向とあまり変わらないが、製造業、建設業、卸売業では、「競争の激化」よりも「売上・受注の停滞・不振」の割合が大きかった。「競争の激化」の割合が大きいのは、建設業（70.5%）、サービス業（69.5%）、運輸・通信業（65.9%）。「売上・受注の停滞・不振」を挙げている割合が大きいのは、建設業（86.9%）、卸売業（67.6%）となっている。

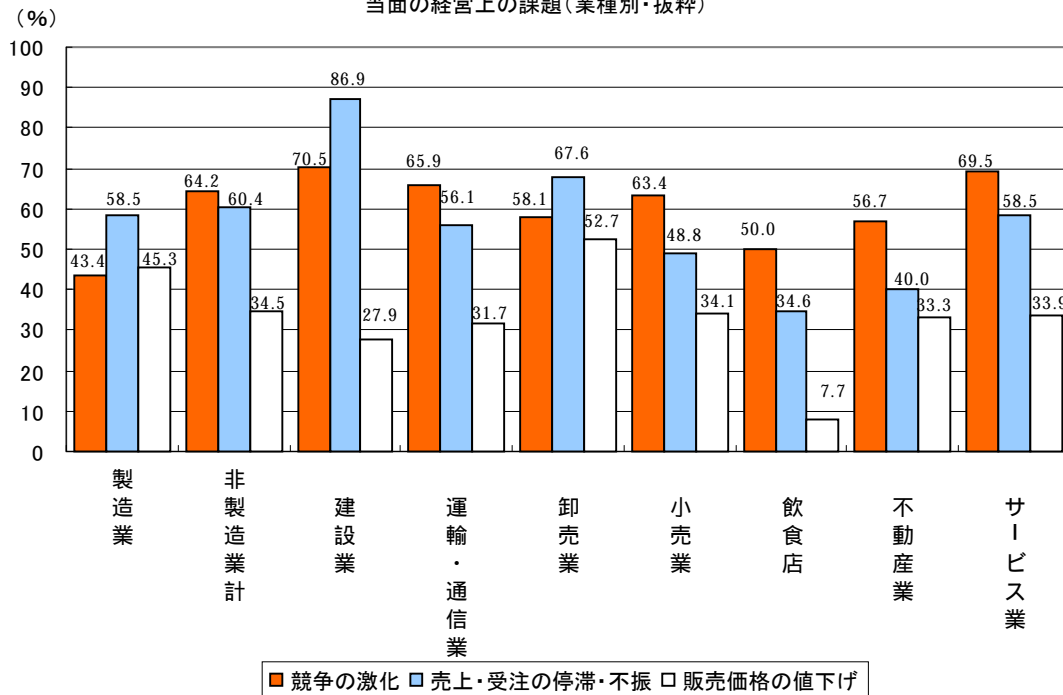
当面の経営上の課題（全業種計）



当面の経営上の課題(規模別・抜粋)



当面の経営上の課題(業種別・抜粋)



(3) 業界ヒアリング調査結果

調査期間：平成 11 年 10 月 13 日～29 日 調査対象：仙台市内の主な事業所 35 社 調査方法：本市職員の面接による聞き取り
--

[製造業]

製造業の景気（自業界）D I は、平成 11 年 4 月～6 月期実績（以下、前期実績）で 38.8、平成 11 年 7 月～9 月期実績（以下、今期実績）では 16.9 と改善している。

食品製造業では、高級品や贈答用食品の売上が落ちこんでいる。水産練り製品製造業では、他のギフト・土産用商品との競争が激しくなっている。パイは限られており、むしろ縮小傾向とみる事業所もある。酒類製造業では、酒税法改正に伴い、コンビニで酒類の販売が可能になり、比較的安価な製品の出荷が好調である一方、高価な製品の売上は伸び悩んでいる。

生活用品製造業では、ホームセンターへの供給を中心に、ガーデニング関連用品に主力を置いて売上が伸びている事業所もある。この事業所では欧州、中国などへの工場設置や、商品輸入の拡大を進め、売上を伸ばしているほか、オンラインによる在庫管理で、在庫を減らす努力をしている。

産業用機械製造業では、7 月～9 月期に売上が対前年比でマイナスを記録したが、主力とする情報産業用機械の製造が忙しくなっており、10 月以降売上が上がっていると見込んでいる事業所もある。

ゴム製品製造業では、原油価格の上昇で、原材料となる塩化ビニールや合成ゴムの価格が上昇しており、製品価格に転嫁せざるを得ない状況である。また介護用品への参入を図っているが、競争する業者が多く、競争が激化している。国内生産では採算が取れず、生産部門の海外移転を進めているが、韓国・台湾でも人件費が上昇しているため、中国に工場を移転している事業所もある。

[建設業]

建設業の景気（自業界）D I は、前期実績で 49.3、今期実績では 31.2 と、D I 値は依然として低いものの、改善している。

住宅建設業では、前期と状況はあまり変わらず、上向いている感覚はないとする事業所もある。販売価格は上昇しつつあるが、原材料価格も上がっており、収益には結びついていない。プレハブ住宅を主に扱っている事業所では、展示場の印象が販売活動上重要であると位置付け、展示場の更新に投資を予定している。バリアフリーはもはや常識となっており、客の志向は性能重視となってきた。

一般建築業は、景気の良くなる兆しが見られず、依然として不況業種であるとみる事業所もある。県南部を中心に公共事業の減少から倒産する事業所が少なからずある。公共投資で前年並を維持している事業所もあるが、民需は減少している。さらに、ゼネコン各社も採算を度外視した価格で小さな仕事まで受注するようになり、競争がますます激化している。全体として雇用に過剰感があり、雇用を底辺で支えている建設業の低迷は雇用状況に大きな影響を与えるとする事業所もある。なお、建設業に重要なのは、信用、技術力であるとの考え方から、ISO9000 シリーズの認証を取得する事業所もある。

[運輸・通信業]

運輸・通信業の景気（自業界）D Iは、前期実績で 47.1、今期実績では 39.0 と、やや改善している。

旅客運輸業（長距離路線バス）では、売上が低迷していて、車両の更新やドライバーの採用にも二の足を踏んでいる事業所もある。貸切バス事業も、過当競争となっており、赤字を出している事業所もある。週末やお盆・正月の繁忙期以外の昼間便には、空席が目立つ便もある。

海運業では、内国船貨物コンテナの取扱量は増加しているが、単価が下がっており、全体として景気が下降気味と考える事業所もある。J Rや他港との競合もあり、価格競争が激しい。

トラック運輸業では、全体としては景気は下降気味であるが、勝ち組と負け組がはっきりし始めたとみる事業所もある。トラックの稼働率が上がっても、価格が下がっているので収益増に結びつかず、また、I S O取得などの新たな負担や、軽油価格の上昇など、収益を圧迫する要素もある。

旅行業では、依然として団体旅行が減少している。海外修学旅行の増加などの新しい動きもあるが、学校や行政に対する価格競争が激化しており、旅行代金の低下を招いている。個人旅行では、仙台空港ミステリーツアーなど人気を集めた企画もあり、旅行需要自体は縮小していないとみられるが、旅行業者を通さない直接手配が増え、飛行機やホテルだけを手配する旅行へのシフトがみられる。海外旅行では、仙台空港発着国際便の一部で廃止や減便があり、影響が出ている。また、2000年問題のため、年末年始の供給が減っており、その影響も出ると見込まれる。

通信業では、基本料・通話料は依然として低下傾向にあり、P H Sから携帯電話へ移行するケースも多いが、P H Sの長期低迷傾向に歯止めがかかり、下げ止まったとみる事業所もある。このため、P H Sの特性を生かした、徘徊老人対策事業や、企業内P H S事業などの団体向けの営業を展開しようとしているP H S事業所もある。

[卸売業]

卸売業の景気（自業界）D Iは、前期実績で 35.3、今期実績では 31.0 と、やや改善している。

医薬品卸業では、来年度に予想されている薬価引き下げや、薬の処方自体が減っていることもあり、業界全体として厳しい状態が続いている。2000年問題への不安から在庫を多く抱えようとする動きもある。

飲食料品卸業では、4月から酒類がパチンコ店の景品として扱えるようになり、営業範囲が広がった事業所もある。一方、飲食店の顧客が多い事業所では、P O Sなどの情報化について行けない顧客も多く、効率化の妨げとなっているところもある。

衣料品卸業では、百貨店よりもファッション・モールのような形態の店舗で売上が伸びている。10～20歳代で売上が増加し30～40歳代で売上が減少しているが、若い世代の消費が通信機器などにシフトしており、今後売上が減少する恐れがあるとみる事業所もある。また、高額な定番商品が売れず、一時的なヒット商品でつないでいる事業所もある。

事務用品卸業では、コピーなど、真っ先に企業の経費削減の対象となる分野の商品を扱っているため、景気の影響を受けやすい。今後は、完成品を売るだけでなくトータルのオフィスワークを提案して行くことが重要と考える事業所もある。

[小売業]

小売業の景気（自業界）D I は、前期実績で 43.1、今期実績では 34.2 と、D I の低い状況は続いているものの、やや改善している。

自動車販売は、8月に一時的に前年割れを免れたが、トラック等の法人需要は落ち込んでおり、個人では若者を中心に購買意欲が強いものの、魅力ある車が出てこないため、実際の購入には結びついていない。ユーザーの買い替えサイクルが伸びて市場が収縮する中で、地元ディーラーの倒産や経営効率化のための販売系列の再編等も生じている。

文具・事務用品販売は、店舗での売上は減少を続けており、外商部分が大きな割合を占めている事業所もある。新たな販売形態をもつ同業者やコンビニ、ホームセンター等の影響を受けているとする事業所もある。

日用品販売では、仕入れ価格の低下により販売価格も下げているものの、昨年と比べて客足が落ちこんでいるとする事業所もある。新規出店により売上増加を見込んでいるところもある。

スーパーマーケットでは、競合するショッピングセンターの影響を受けて、厳しい営業を強いられている事業所もある。夏は暑すぎて夏物衣料の売上が伸び悩み、秋になっても高温が続いたため、秋物も売れなかった事業所もある。ヤングミセスを主な対象としている事業所では、その世代の消費力が減少していると感じているところもある。

薬局・薬店では、他業種ほど景気の影響を受けないが、仙台市内の調剤薬局は乱立気味であるところに、大手ドラッグストアが調剤にも進出する動きがあり、また、来年4月の薬価改定で収益減が見込まれる上、介護保険制度導入などがあり、先行き不透明となっている。

[飲食店]

飲食店の景気（自業界）D I は、前期実績で 83.3、今期実績では 30.7 と、D I 値は依然として低いものの、大幅に改善している。

不景気の影響で飲食費が削られ、非常に厳しい経営を強いられている。営業形態では、個人経営食堂か大資本のレストランという2極分化が進んでいるとみられ、中間規模の事業所が苦戦を強いられているとみる事業所もある。

フランチャイズレストランでは、ベンチャーキャピタルから資本提供を受けて、積極的な店舗展開を行い、大型店との差別化を図った商品で規模を拡大しているベンチャー事業所もある。

ピザ宅配業は、新規参入事業者が多く、すでに成熟した業態となっており、値引き攻勢なども生じているため、カジュアルイタリアンレストランなどの新しい形態のレストラン事業に力を入れている事業所もある。この事業所では、受発注システム等の情報化により店舗情報を本部で集約し、店舗運営に還元して、不採算のフランチャイズ店の整理等の経営効率化を進めている。

コーヒーショップでは、夏場の売上が好調だった事業所もある。ファーストフード店などと比べて商圈が狭いため、独自の通行量調査等のデータから、綿密な出店計画を立て、最適地にある店と転業交渉まで行う事業所もある。

[不動産業]

不動産業の景気（自業界）D Iは、前期実績で 59.1、今期実績では 26.7 と、D I値は依然として低いものの、大幅に改善している。

住宅販売は、住宅ローン減税の期限が迫り、住宅金融公庫の金利が最近上昇したことから、9～10月は売れ行きが好調だった。地価下落の流れの中で、不動産を所有することでリスクが生じる可能性もあるため、デベロッパーは、ストックを持たず、不動産取引から管理への業務の移行がますます進行している。ハウスメーカーでは、以前は土地も購入して販売していたが、最近は仲介が主となっている。オフィスビルは、大型オフィス供給が一段落したが、今後、大手企業の合併や国・自治体の財政再建、整理回収機構の不良債権処理などにより、金融機関や国・自治体からの不動産の放出が予想され、不動産は供給過剰になり、価格が下落するとみる事業所もある。

[サービス業]

サービス業の景気（自業界）D Iは、前期実績で 41.8、今期実績では 29.6 と、改善している。

結婚式場業では、ホテルより安い価格を設定して、利用者が増えているとする事業所もあるが、披露宴の規模は小さくなっており、少子化への対応も必要となっている。広告費を削減する中、対象世代を意識してタウン誌など、媒体を絞り込んで広告を行っている式場もある。

ホテル業では、老舗旅館がビジネスホテル転業するなど、競合が厳しくなっている。その中で、立地面で恵まれているため旅行者からの団体宿泊の仲介を受けたり、スポーツ大会や受験生等の宿泊といった需要もあり、安定した客室稼働率を保持している事業所もある。

映画・娯楽業では、大型作品が上映される春・夏・冬休みに売上が伸びる。景気が良い時期には、客は他のレジャーに流れるため、現在は、逆に堅調に推移している。最近のシネマコンプレックスの登場には、既存館では太刀打ちできないと考える事業所もある。

広告業では、クライアントの業績に左右されるため、景気は押しなべて悪い。業界としての売上は、平成9年の9割程度に落ちこんでいる。環境や介護といったビジネスにも取り組もうとしている事業所もあり、デジタル化と専門化の流れを意識して、地方広告社のネットワーク化の動きもある。

有線放送（ケーブルテレビ）業では、来秋のBSデジタル波放送開始を前に、新規加入を控える動きがあり、新規加入者数が下降気味となっている。また、付加契約の解約も増えてきた。今後は、NTTや衛星放送とも競合するようになるとみられ、警備事業やインターネット事業などの周辺事業への拡張や、地域性を重視することで差別化を図ろうとする事業所もある。

レジャー施設では、夏の天候が良すぎて海などに行く客が増えたため、前年比で入込客数が減少した事業所もある。市内のアミューズメント施設との競争も激化しつつあり、一人あたりの単価も下がっているとみる事業所もある。

ゴルフ場では、不況や夏の猛暑などのため、売上が昨年より10%程度低下した事業所もある。プレー料金が下がっており、さらに、キャディーをつけないでプレーする客が増えている。ゴルフ場が乱立して過当競争を招いており、倒産するゴルフ場もあった。